

まちづくり政策と地域経営 ～産学官連携でめざす地域づくり～

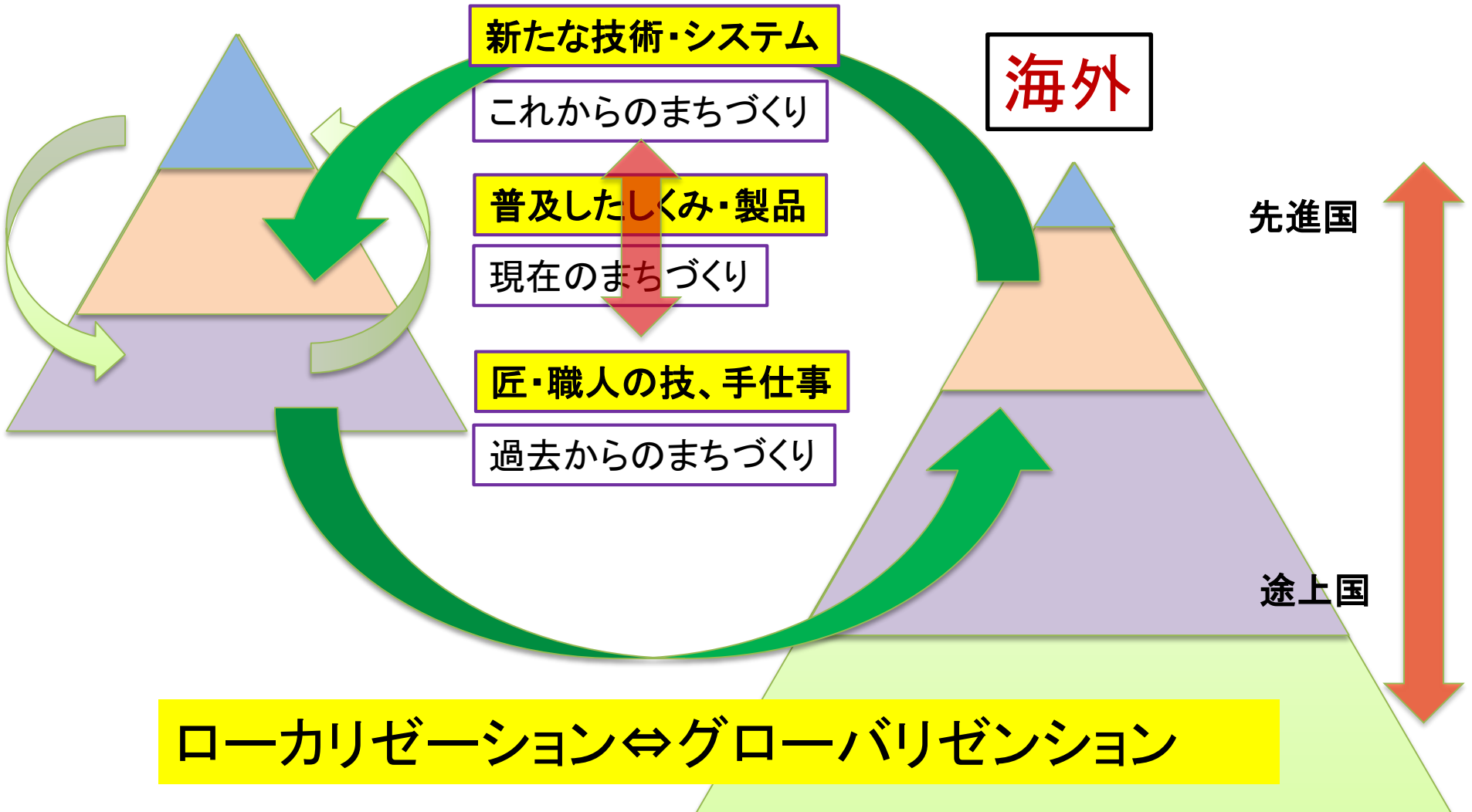
2014年2月20日

自治大学校客員教授・前自治大学校長

総務省地域力創造アドバイザー

武居丈二

これからのまちづくり政策に必要な視点



コモディティ化、モジュール化の先にある新たなまちづくりの編集

ミッション

まちの元気で
日本を幸せにする！

ビジョン

- 地域のモノやチエを活かす
- ヒトや投資を呼び込む
- 新しい暮らしの土台を創る

アプローチ

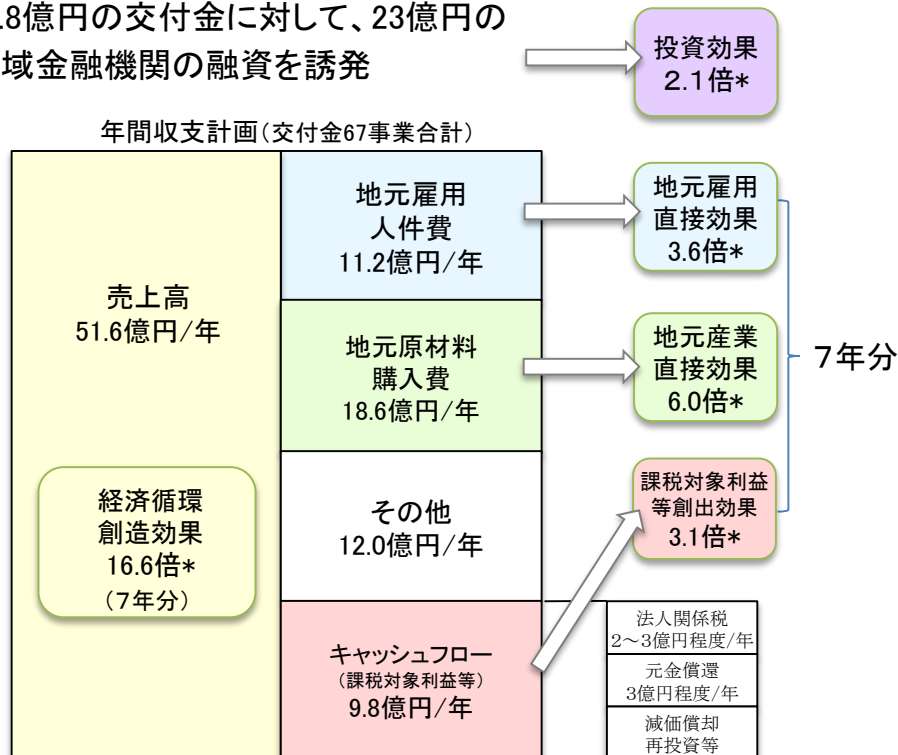
- 自治体が産業、大学、地域金融機関、地域住民等と連携して、活性化に取り組む

プロジェクト1 地域経済イノベーションサイクル

＜横串連携＞ 金融庁、中小企業庁、農林水産省等
産学金官地域ラウンドテーブル

＜先行モデル(67事業)にみる経済効果＞

- ・年間2～3億円の税収効果(10年程度で交付金相当額を回収見込)
- ・21.8億円の交付金に対して、23億円の地域金融機関の融資を誘発



*融資期間分÷交付金額
(想定7年)

プロジェクト2 民間活力の土台となる 地域活性化インフラ・プロジェクト

分散型エネルギーインフラ

- ・31団体(10パターン)で予備調査を実施中
- ・平成26年度に電力の小売自由化を踏まえた地域経済循環を創出するためのマスタープランの策定、事業実施体制の構築等を実施

公共クラウド

- ・10団体で観光・生活、介護等の分野における実証実験を実施中
- ・平成26年度に実運用を開始

機能連携広域経営型

- ・プロジェクトモデルを調査・検討中
- ・平成26年度に対象圏域の設定とプランの策定を実施

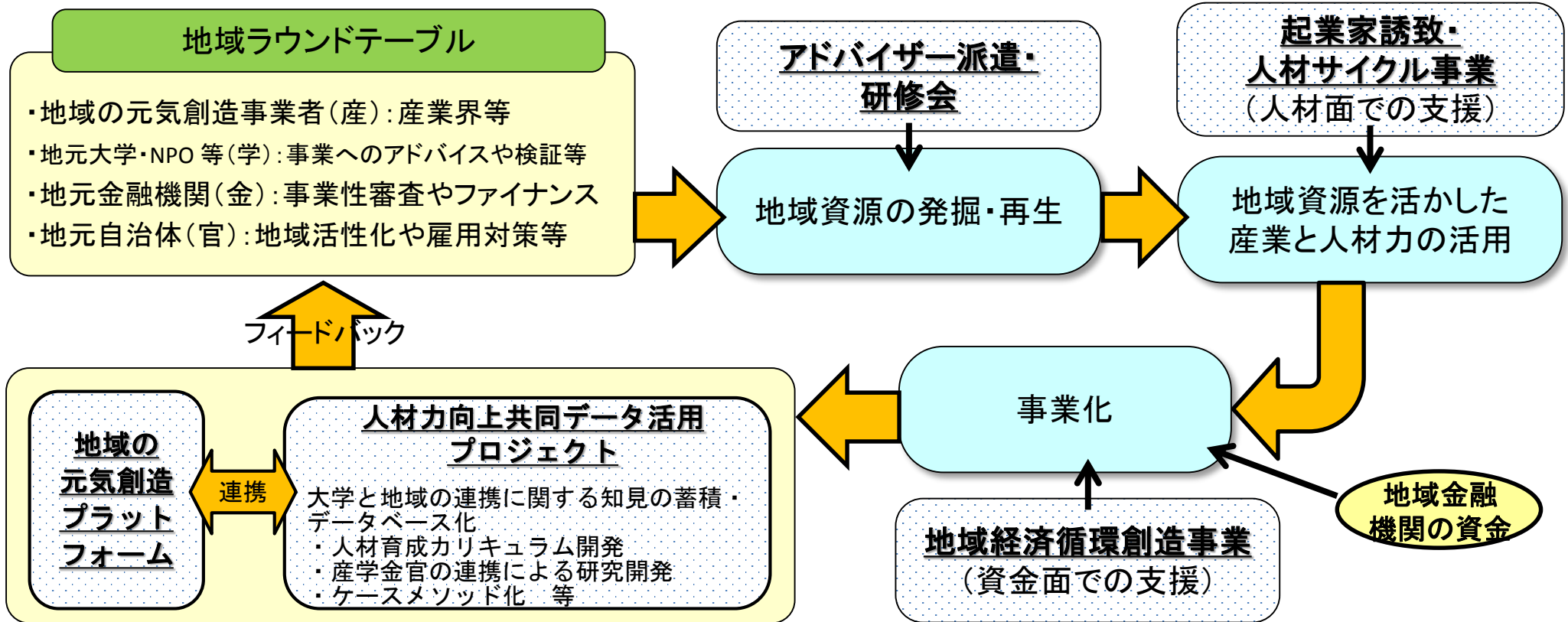
【経済財政運営と改革の基本方針】

- ・民間投資を喚起する成長戦略を実行し、労働生産性を高め、我が国の潜在成長力を強化する
- ・地域を再生し、全国隅々に成長の成果を行き渡らせていく(第1章2(3))
→「地域の元気創造プラン」を通じて、産・学・金・官の連携のもと、民間の資金を活用して、地域のイノベーションサイクルを構築し、雇用の拡大を図るとともに、エネルギー・インフラや公共クラウドなどの地域の基盤整備を進める。
- 「日本再興戦略」「地域の元気創造プラン」の推進等により、地方税収を増やす。

資料：総務省地域力創造グループ

地域経済イノベーションサイクルに係る施策

資料: 総務省地域力創造グループ



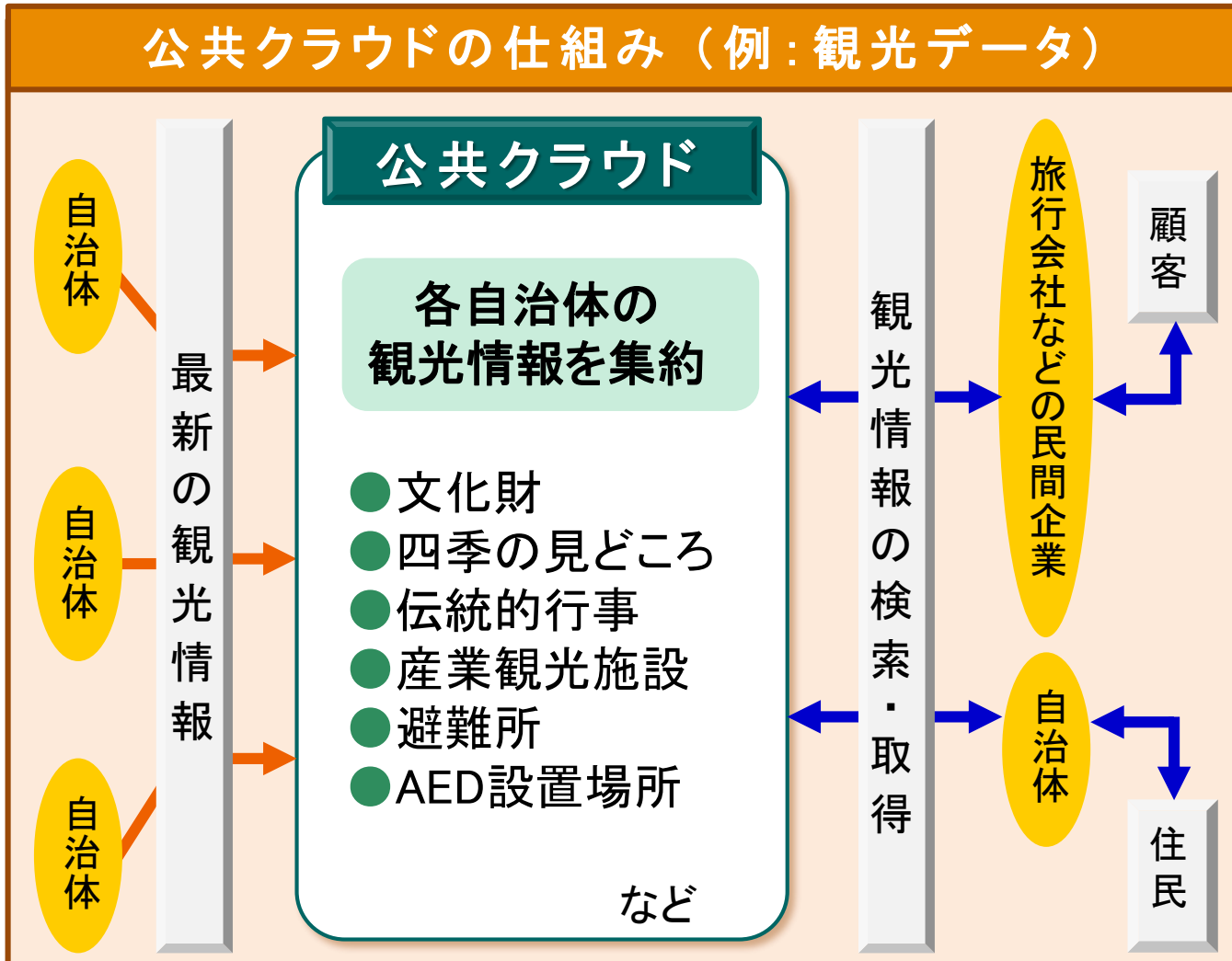
事業名	事業内容
地域資源・事業化支援アドバイザー事業	地域資源を発掘し、その資源と資金を結びつけ、事業化をするという事業化の各段階において、アドバイスを行う外部の有識者等を派遣したり、研修会を開催
起業家誘致・人材サイクル事業	都市圏の金融機関等における勤務経験が豊富な人材等を、地域企業等に一定期間派遣し、地域資源をいかした事業の立ち上げや運営を支援するモデルを構築
人材力向上共同データ活用プロジェクト	全国各地の地域経済循環に係るノウハウや実績を収集・分析し、更なる各地の取組を促進するため、各地の大学と連携したデータベースの構築、人材育成のためのカリキュラムの開発等
地域の元気創造プラットフォーム	地域経済循環創造事業、過疎対策、定住自立圏等の先行事例をデータベース化し、各地方公共団体等が地域活性化施策の企画立案の参考とするとともに、自らの施策を広く情報発信するためのツールとして活用

「公共クラウド」の仕組み

資料:総務省地域力創造グループ

～地方自治体が持つデータを集約し、開放することで民間活力を支援～

公共クラウドの仕組み（例：観光データ）



今後、自治体から集約する各種公共クラウドデータ

【公共交通データ】

例:コミュニティバス、送迎バス

【生活データ】

例:工事箇所情報、空家情報

【中小企業支援データ】

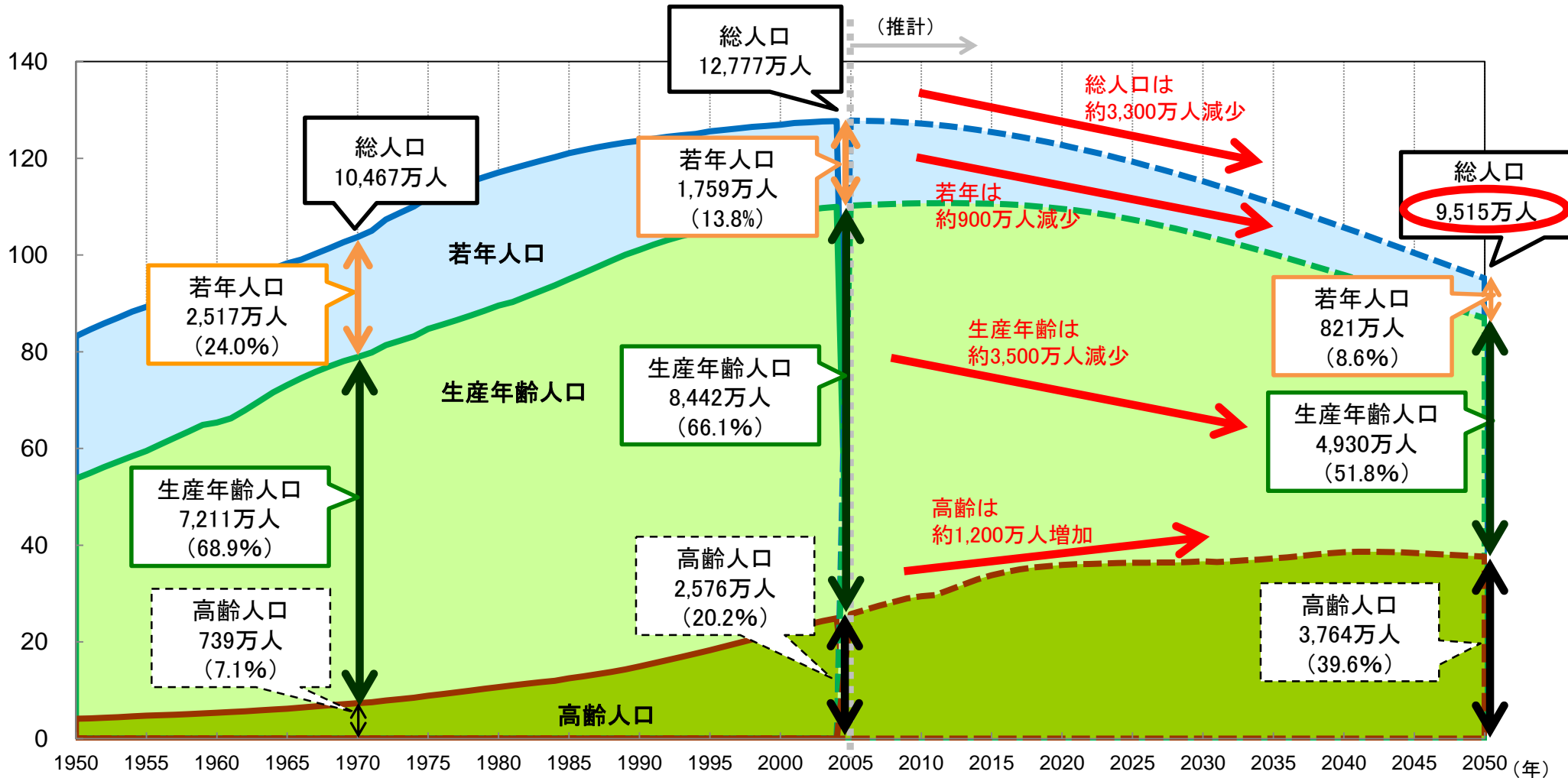
例:自治体独自の支援メニュー

【動産担保データ】

例:特産品等の資産価値

地域をとりまく環境

- 日本の総人口は、2050年には、9,515万人と約3,300万人減少（約25.5%減少）。
- 65歳以上人口は約1,200万人増加するのに対し、生産年齢人口（15-64歳）は約3,500万人、若年人口（0-14歳）は約900万人減少する。その結果、高齢化率で見ればおよそ20%から40%へと高まる。



(出典) 「国土の長期展望」中間とりまとめ (平成23年2月21日 国土審議会政策部会長期展望委員会)

(注1) 「生産年齢人口」は15~64歳の者の人口、「高齢人口」は65歳以上の者の人口

(注2) ()内は若年人口、生産年齢人口、高齢人口がそれぞれ総人口のうち占める割合

(注3) 2005年は、年齢不詳の人口を各歳別に按分して含めている

(注4) 1950~1969、1971年は沖縄を含まない

地域を取り巻く環境

資料:総務省地域力創造グループ

1 人口減少社会の到来

- ・ 平成12年以降 地方圏で人口減少
- ・ 平成22年以降 日本全体で人口減少
- ・ 平成27年以降 三大都市圏でも人口減少

[総人口の推移]

	平成11年	平成25年 (対平成11年比)	平成32年 (対H17年見込み)
地方圏	6,418万人	6,209万人(96.7%)	92.9%
三大都市圏	6,168万人	6,431万人(104.3%)	99.2%

2 高齢者の急増

- ・ 都市における高齢者の急増
- ・ 団塊の世代が高齢者に仲間入り

3 一人当たり県民所得の動向

- ・ 全国的な減少傾向の中、三大都市圏においても大きな所得の減少が見られる

[一人当たり県民所得の推移]

	平成8年度	平成19年度	平成21年度	H8年度/ H21年度
地方圏(A)	286.8万円	275.2万円	250.3万円	87.3%
三大都市圏(B)	359.7万円	344.3万円	307.0万円	86.5%
A/B	79.7%	79.9%	81.5%	

[人口増加県、減少県は固定的(格差は拡大傾向)]

上位5位	H12→17	H17→22
1	東京都 3.6%	東京都 3.6%
2	沖縄県 3.6%	神奈川県 2.8%
3	神奈川県 3.3%	愛知県 2.5%
4	滋賀県 2.5%	沖縄県 2.5%
5	愛知県 2.3%	千葉県 2.3%

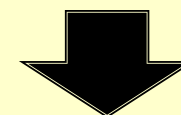
下位5位	H12→17	H17→22
1	秋田県 ▲3.3%	秋田県 ▲4.8%
2	和歌山県 ▲2.2%	青森県 ▲4.3%
3	島根県 ▲2.1%	高知県 ▲4.0%
4	山形県 ▲2.1%	岩手県 ▲3.7%
5	青森県 ▲2.1%	長崎県 ▲3.5%

※各団体の5年毎の人口の増減率の変動から、人口動態を把握

[高齢者層の増加]

	平成12年	平成62年	
地方圏	年少人口(0~14歳)	14.7%	11.0%
	生産年齢人口(15~64歳)	60.5%	54.4%
	老年人口(65歳以上)	24.8%	34.6%
三大都市圏	年少人口(0~14歳)	13.8%	10.3%
	生産年齢人口(15~64歳)	71.6%	54.3%
	老年人口(65歳以上)	14.5%	35.4%

全国的な人口減少社会において、
国土の均衡ある発展を図る手法の限界



自立的で持続可能な地域の構築を
図ることが必要

2040年の65歳以上人口:3868万人(国民3人に1人)

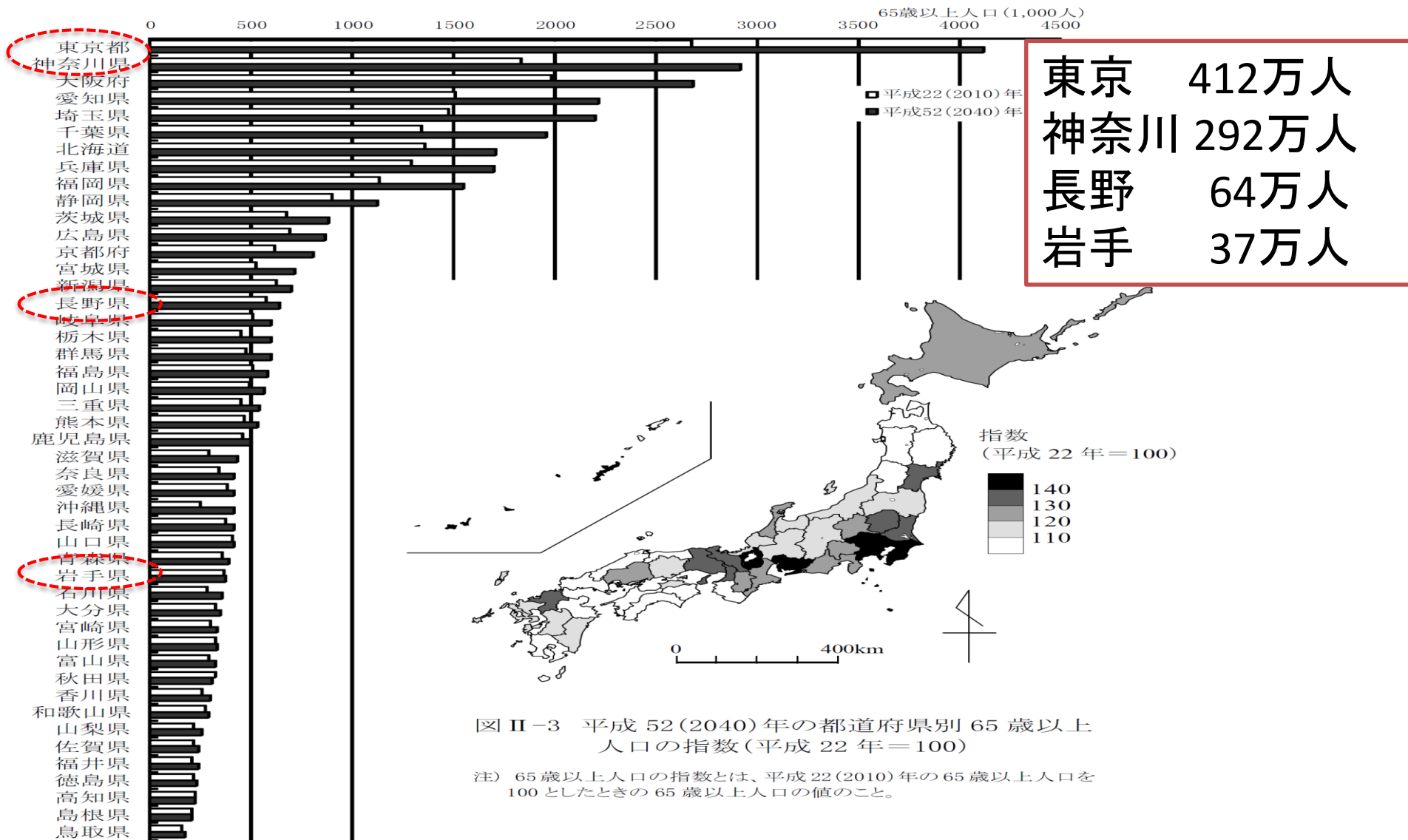


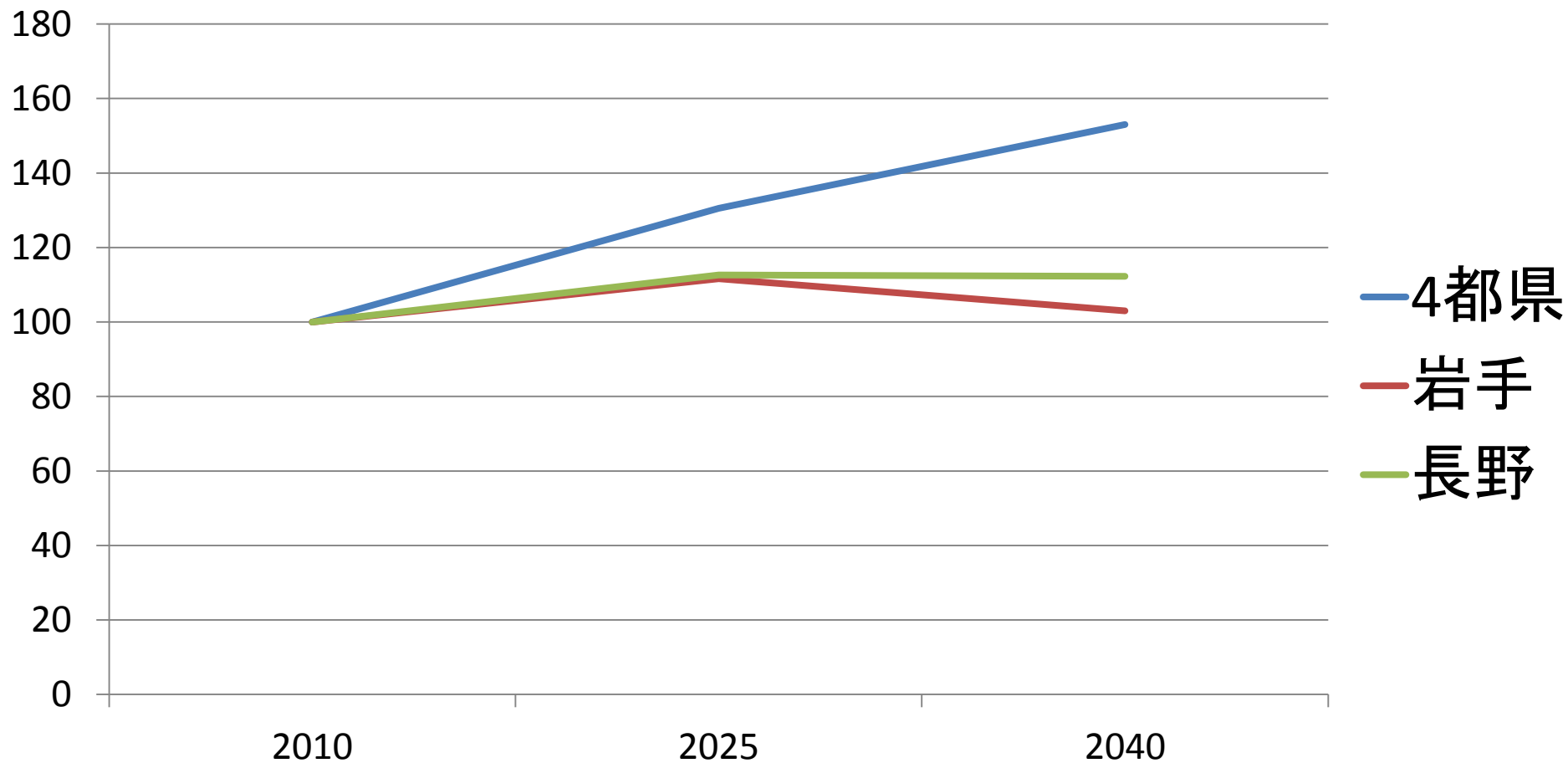
図 II-2 平成 22 (2010) 年と平成 52 (2040) 年の都道府県別 65 歳以上人口

図 II-3 平成 52 (2040) 年の都道府県別 65 歳以上人口の指数 (平成 22 年 = 100)

注) 65 歳以上人口の指数とは、平成 22 (2010) 年の 65 歳以上人口を 100 としたときの 65 歳以上人口の値のこと。

東京圏と地方65歳以上人口指数

東京圏732万人⇒955万人⇒1,120万人



2040年の75歳以上人口:2223万人(国民5人に1人)

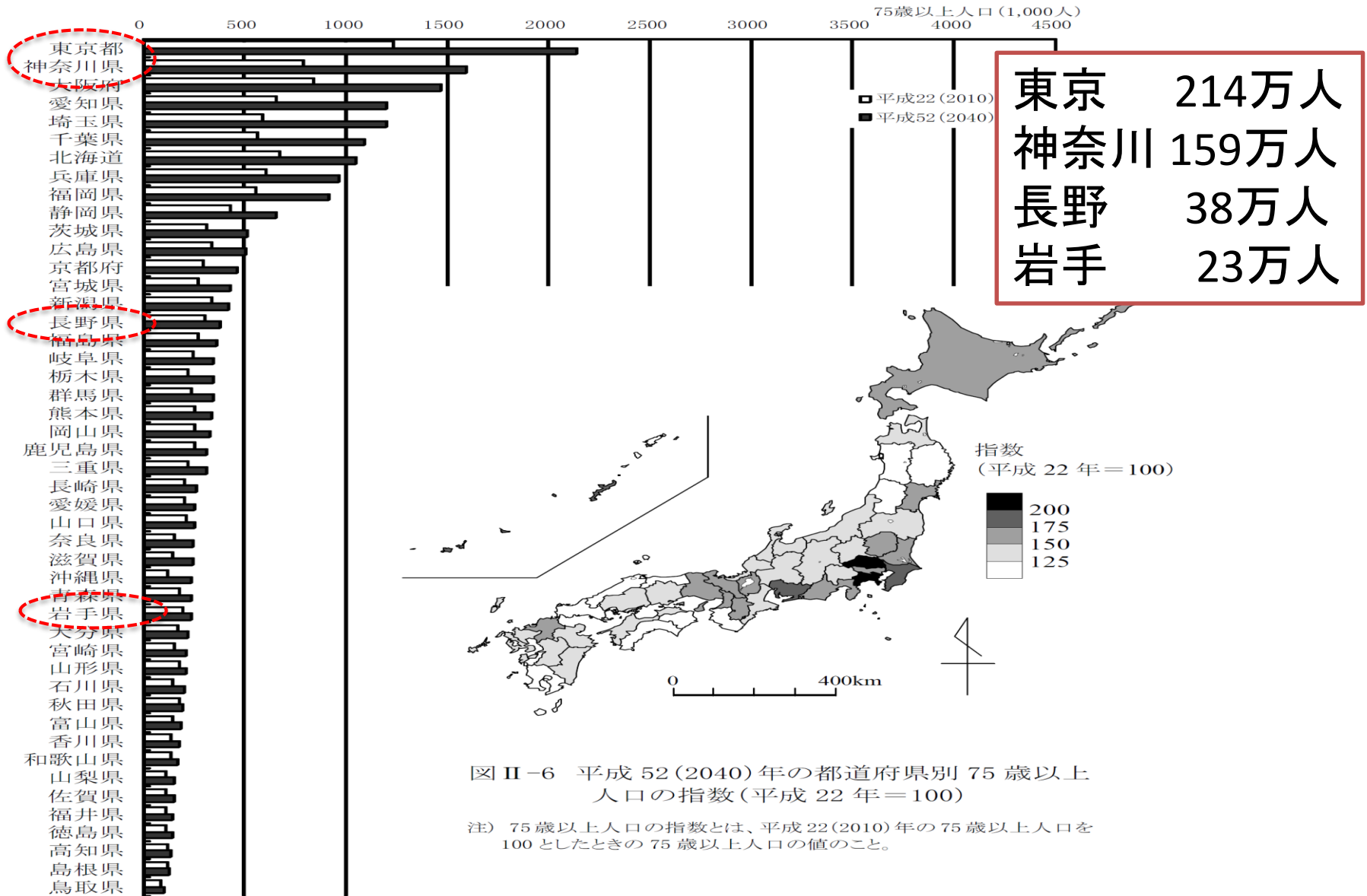


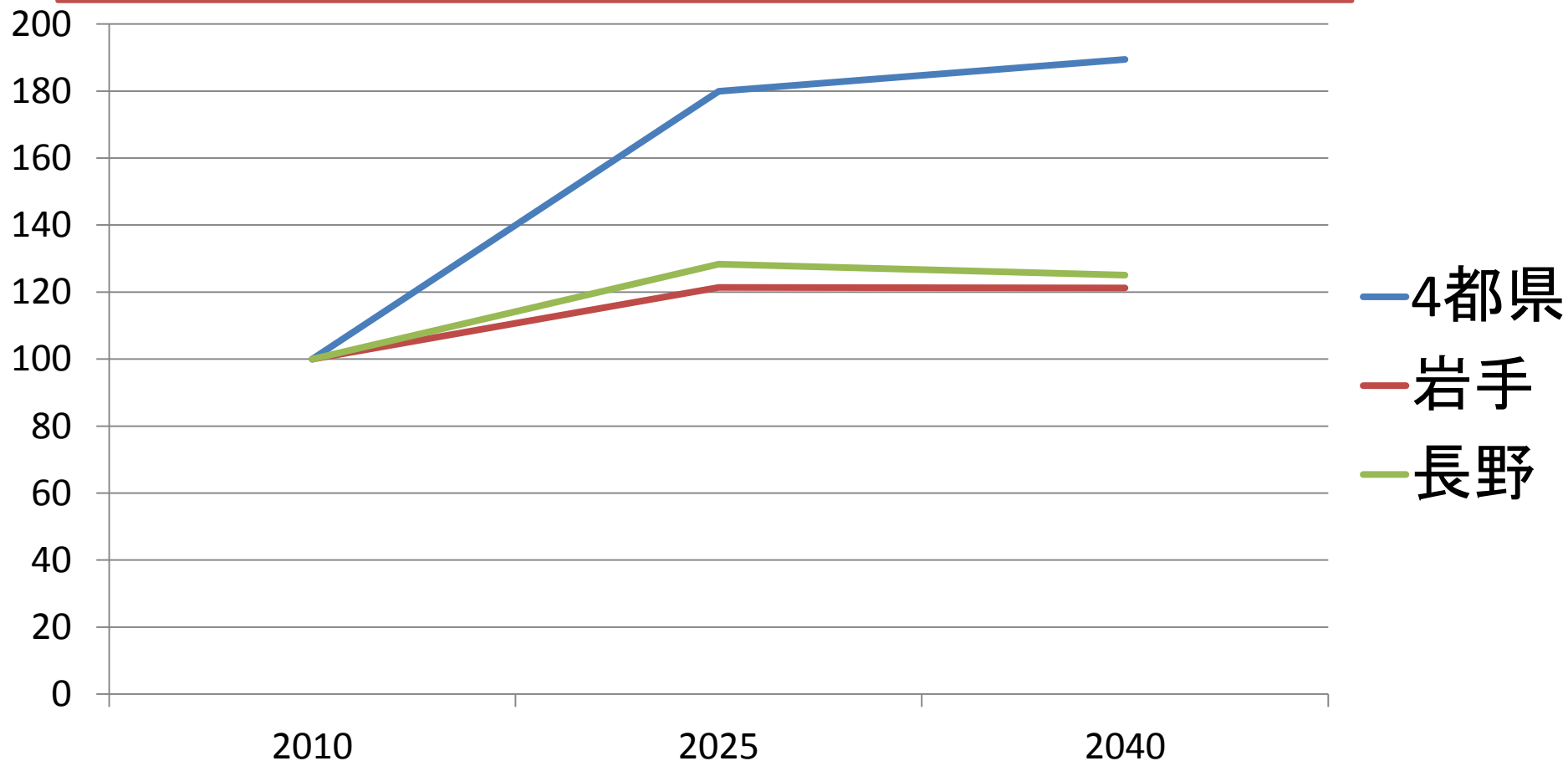
図 II-5 平成 22 (2010) 年と平成 52 (2040) 年の都道府県別 75 歳以上人口

図 II-6 平成 52 (2040) 年の都道府県別 75 歳以上人口の指数 (平成 22 年 = 100)

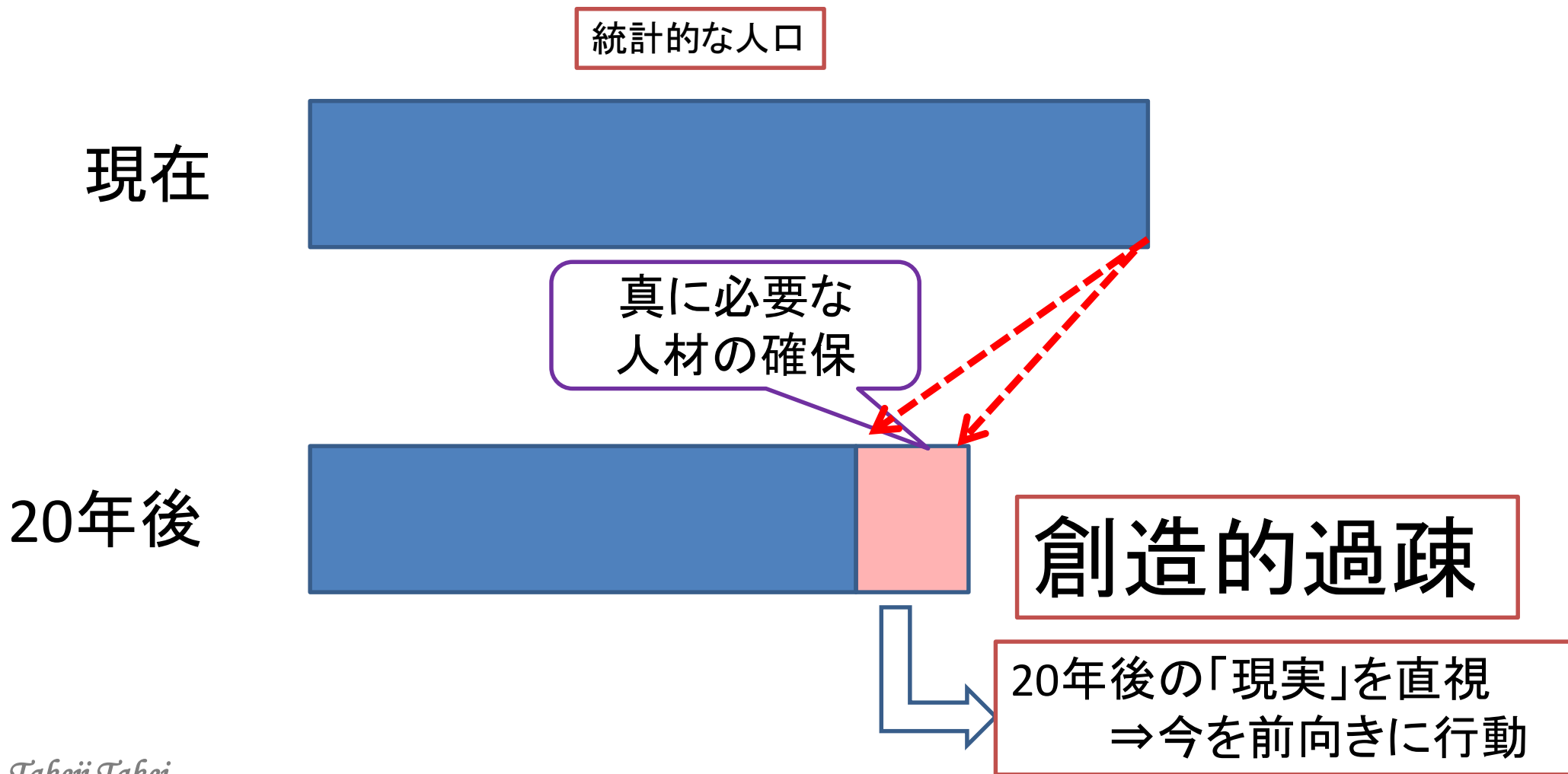
注) 75 歳以上人口の指数とは、平成 22 (2010) 年の 75 歳以上人口を 100 としたときの 75 歳以上人口の値のこと。

東京圏と地方75歳以上人口指数

東京圏318万人⇒572万人⇒602万人



人口減少時代の新たな視点(1)



人口減少時代の新たな視点(2)

つながりを増やす

現在

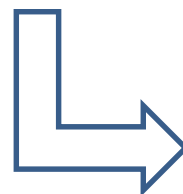


統計的な人口

ふるさと人口

観光客等

20年後



住民が活動し、
まちの活力を高
める



交流拡大

まちづくりの活力

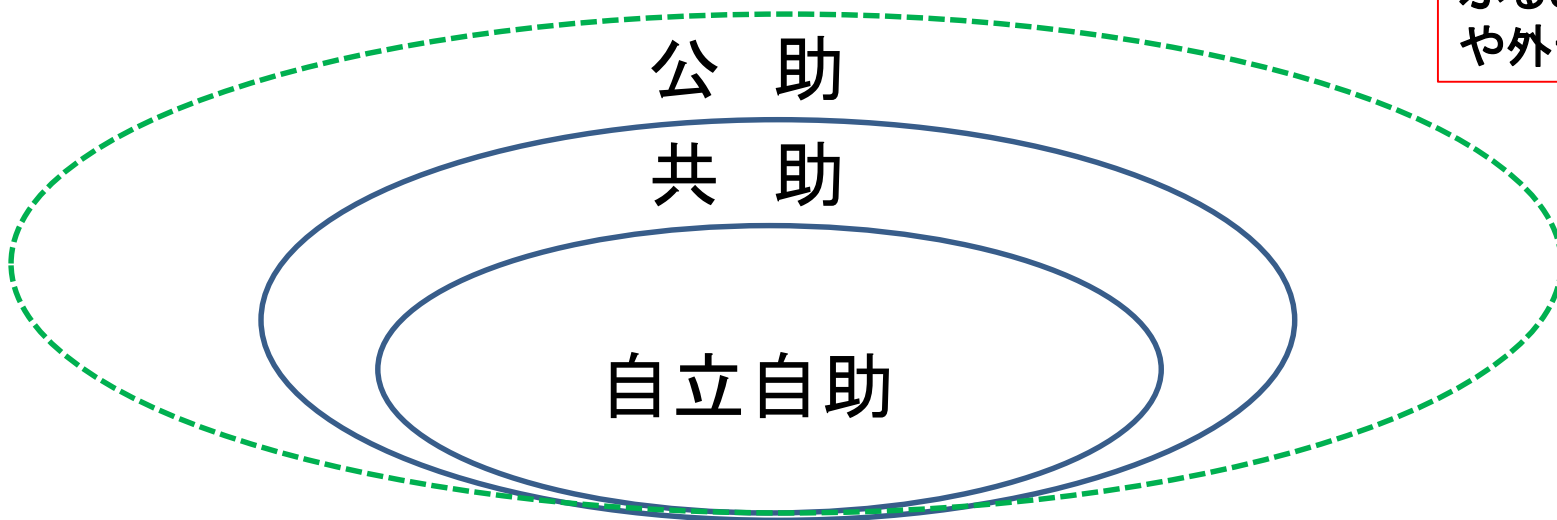
国の活力⇒人口&労働参加率&労働生産性

- まちづくりの活力 = Σ 住民 × 参加率 × 活動度
- Σ 住民 = Σ (男性(若者～高齢者) (1+ α)
+ 女性(若者～高齢者)) × 補正係数

みんなが先生、みんなが生徒



ふるさと人口等
や外部人材



これからの日本を考えるとき

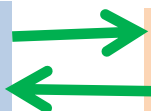
- 一つ一つの地域の集合体が日本を形成⇒個々の地域の小さな変化が重なりやがて大きなうねりへ
- 個々の地域の営みは、これまで積み重ねられてきた**国・地方のしくみや「都市」「農山漁村」の基盤**の上になり立っていること
- これからのまちづくりには、『空間の軸』『時間の軸』『**こころ(情報)の軸**』を意識したいこと



自分がその時その場所に立つことを具体的にイメージ

物理空間の地域・コミュニティ

情報空間の地域・コミュニティ



時間・距離の壁を越える交流空間の形成

リアルカフェ
(交流・集いの場)

バーチャルカフェ
(WEB上の交流)

メディアカフェ

リアルな地域・自治体

政策を地域で展開していくには

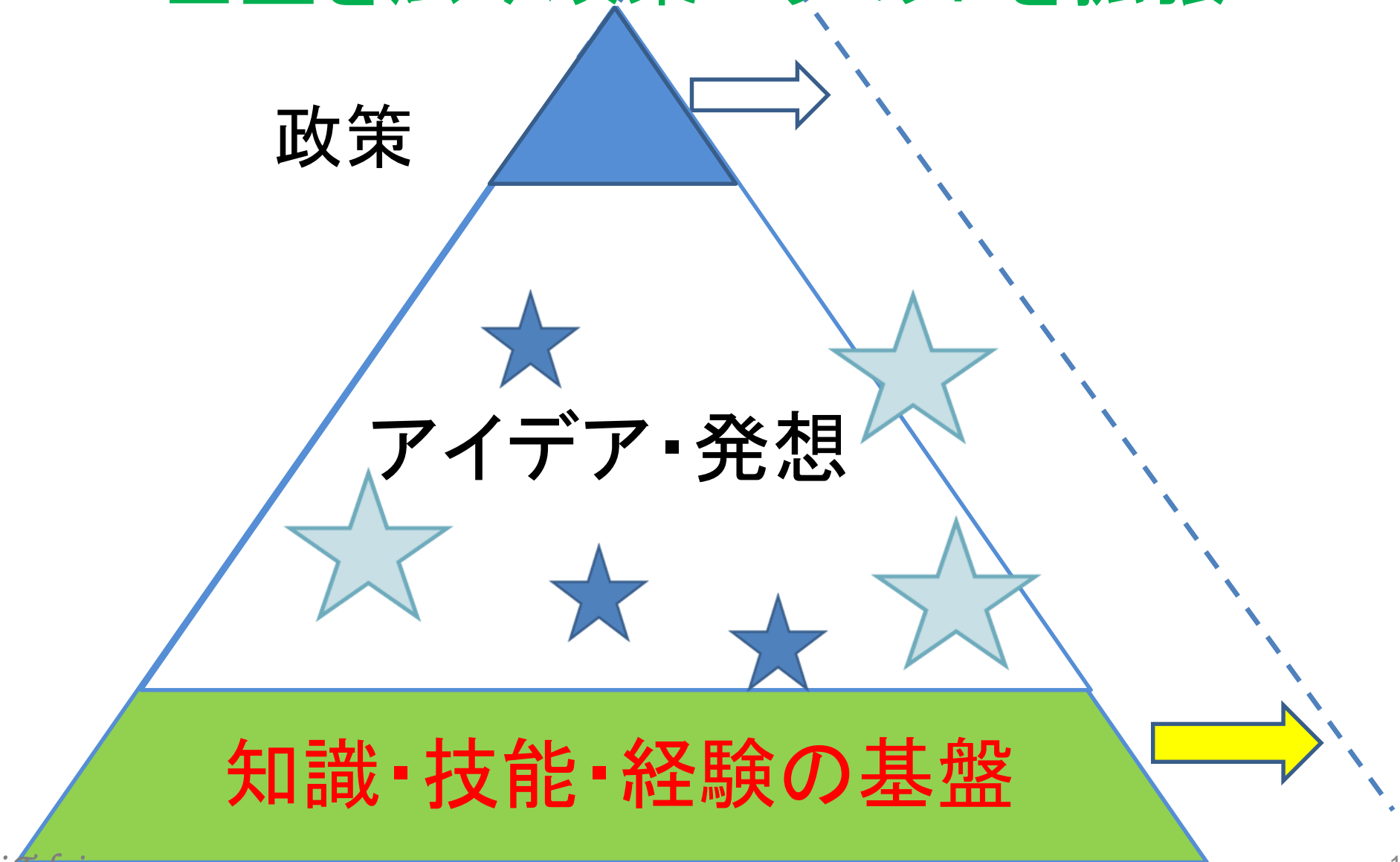
地方分権時代は**地域の知恵と挑戦**が求められます。

なぜか？

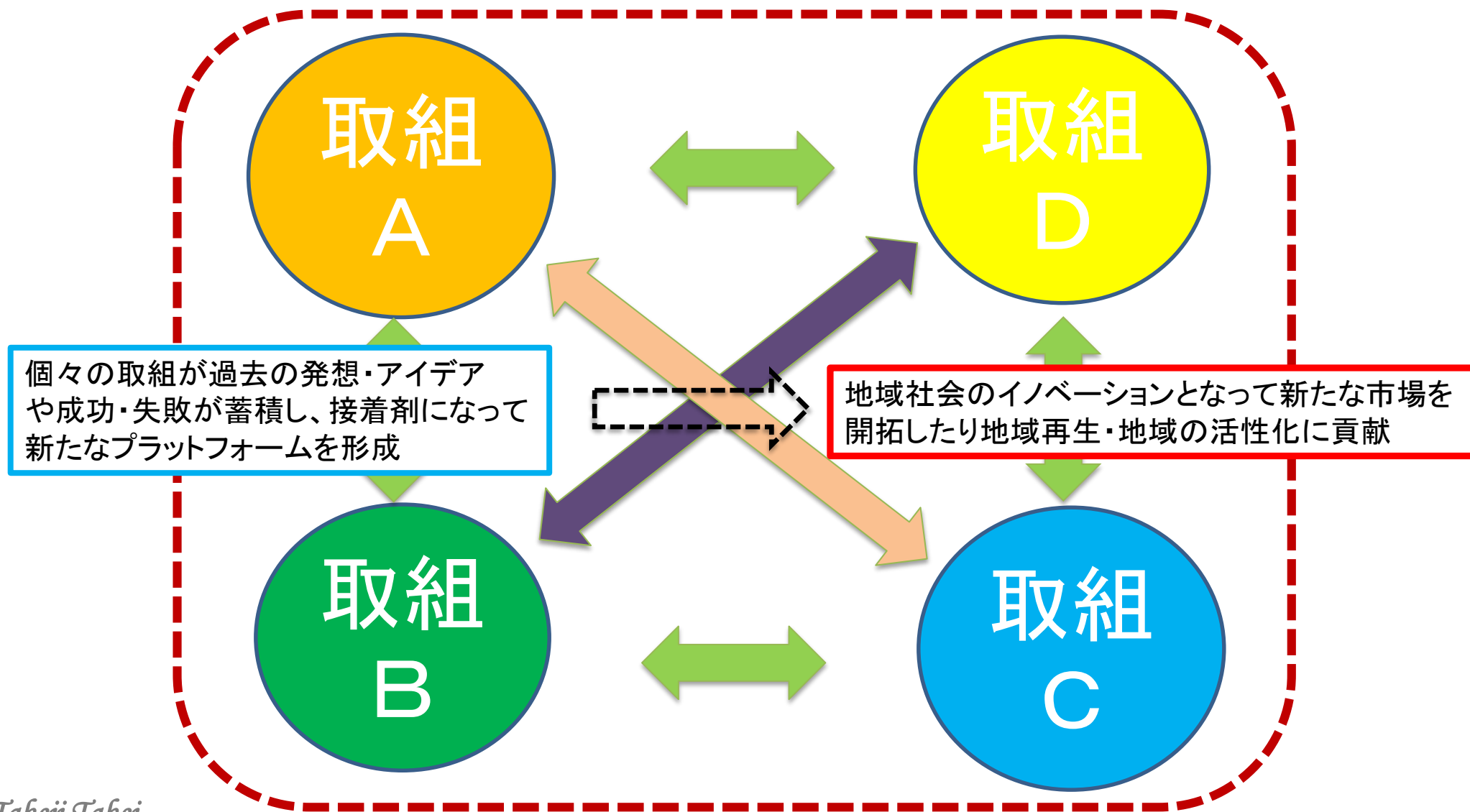
⇒国の各省庁の政策を「**道具**」に、地方の担い手を「**職人**」にたとえるなら

- ①国は**標準的・平均的な道具**を準備します
- ②そのままぴったり使える**道具は少ない**です
- ③使い勝手をよくするよう**チューニングが必要**です
- ④工夫して**足りない道具は自分で**つくります
- ⑤料理人や外科医のように**道具は何本も必要**です
- ⑥道具を使える**仲間を作らなくては**なりません

大学等や現場、ICTを通じて知識等の 基盤を広げ政策ピラミッドを拡張

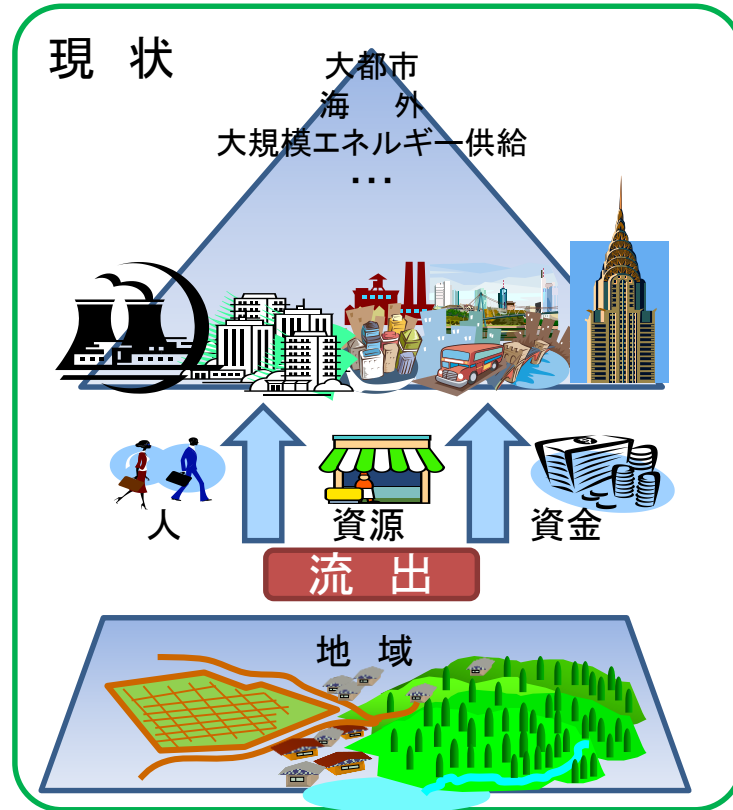


まちづくりの取組をつなぐもの

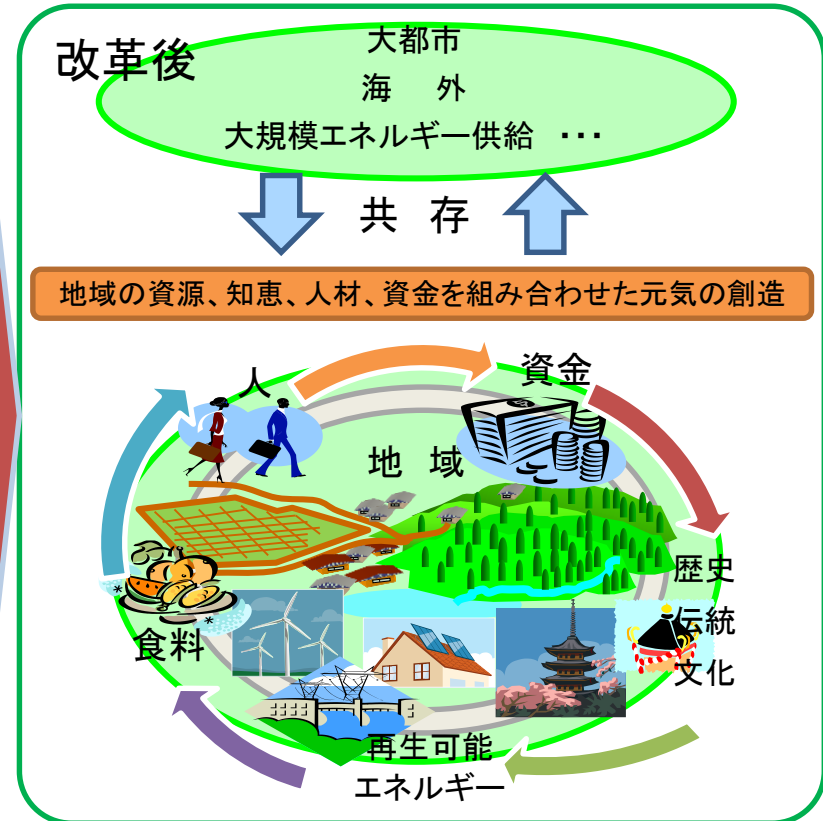


地域力の創造・向上

地域のモノやチエを活かす ～あるものを活かす～



活力ある地域づくり



何でも地域資源・宝

※究極は有価値・無価格の自然・風土を生かし切る

- | | |
|-----------|--|
| 食料 | 地域の農産品、鳥獣肉、規格外の雑魚、農家が自家用に作っていた伝統食など |
| 再生可能エネルギー | 太陽光、小川・水路(小水力発電)、風力、地熱、温泉廃熱、間伐材など |
| 歴史・伝統・文化 | 歴史的建造物、古民家、古い町並み、地域の祭り、伝承、伝統芸能、工芸品など |
| 自然・景観 | 棚田、森林、里山、海など日本の原風景 |

「全国マルチメディア祭 in IWATE」を企画・実施して イーハートーブ・ハーモニー(98年9月4～6日)

地域情報化社会とは、見えないものをつなぎ新たな価値を創造する社会

- 四国ほど広い県土の**広く13会場(過去最多)**に分散。ネットワークで結ぶ。全国から**過去最大の1万1000人**が参加。
- 主会場は宮沢賢治をイメージ、**小岩井農場の芝生広場**。北上川は「いにしえ」の**情報ハイウェイ**。カヌーで下り分科会も計画。
- 改革派知事(増田・岩手、北川・三重、高知・橋本)の2日間の参加とディスカッション。月尾嘉男東大教授アドバイザー。
- 大手広告代理店に委託せず**全て手作り**。**前年度開催地の6割程度の経費**
- 県立大、久慈・大野、宮古、遠野、釜石、気仙、北上、水沢、平泉など、**地元**に**交付金**を出し、**県・市町村・企業・住民**いっしょになって**地域主導の企画**。ドイツのサテライト会場ともテレビ会議中継。
- **直前に北上川大増水**。**前日午後5時前に会場近くで直下型地震(震度6弱)**。前日深夜、当日早朝の対応も含め、柔軟に体制シフト。**情報と災害を急遽テーマに追加(災害現場周辺とつなぐ)**。

☆その成果が県総合計画や組織体制、防災危機管理等様々につながる。

私が当時手掛けた新しい岩手県総合計画 ～新たな可能性の扉を開く三つの視点～

環境

- 21世紀は「環境の世紀」
- 広大な大地と豊かな自然を有する県土

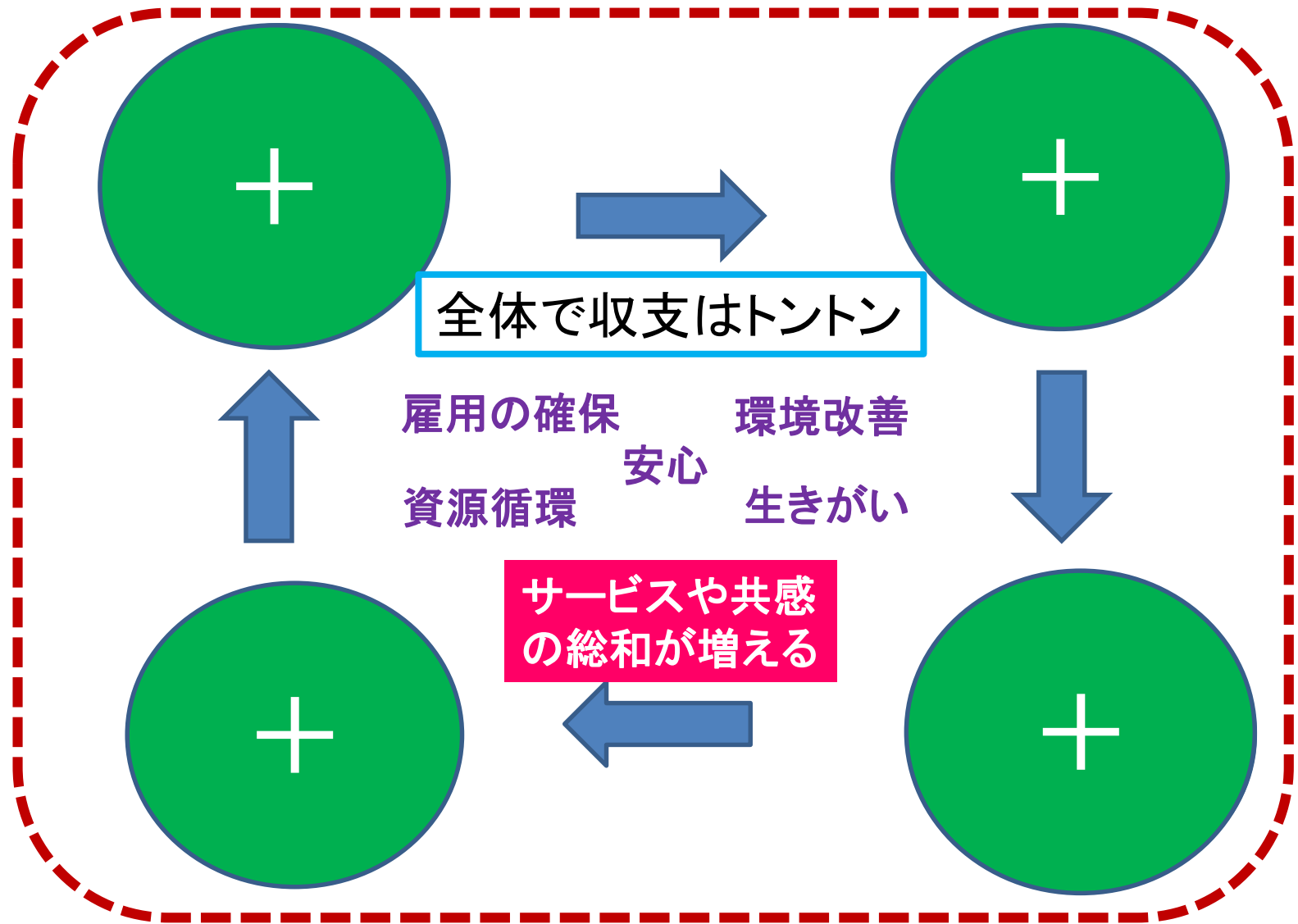
ひと

- 地域社会に積極的に参画し、誇りを持って地域を支える「ひと」
- 世界を視野に入れ行動する「地球市民」

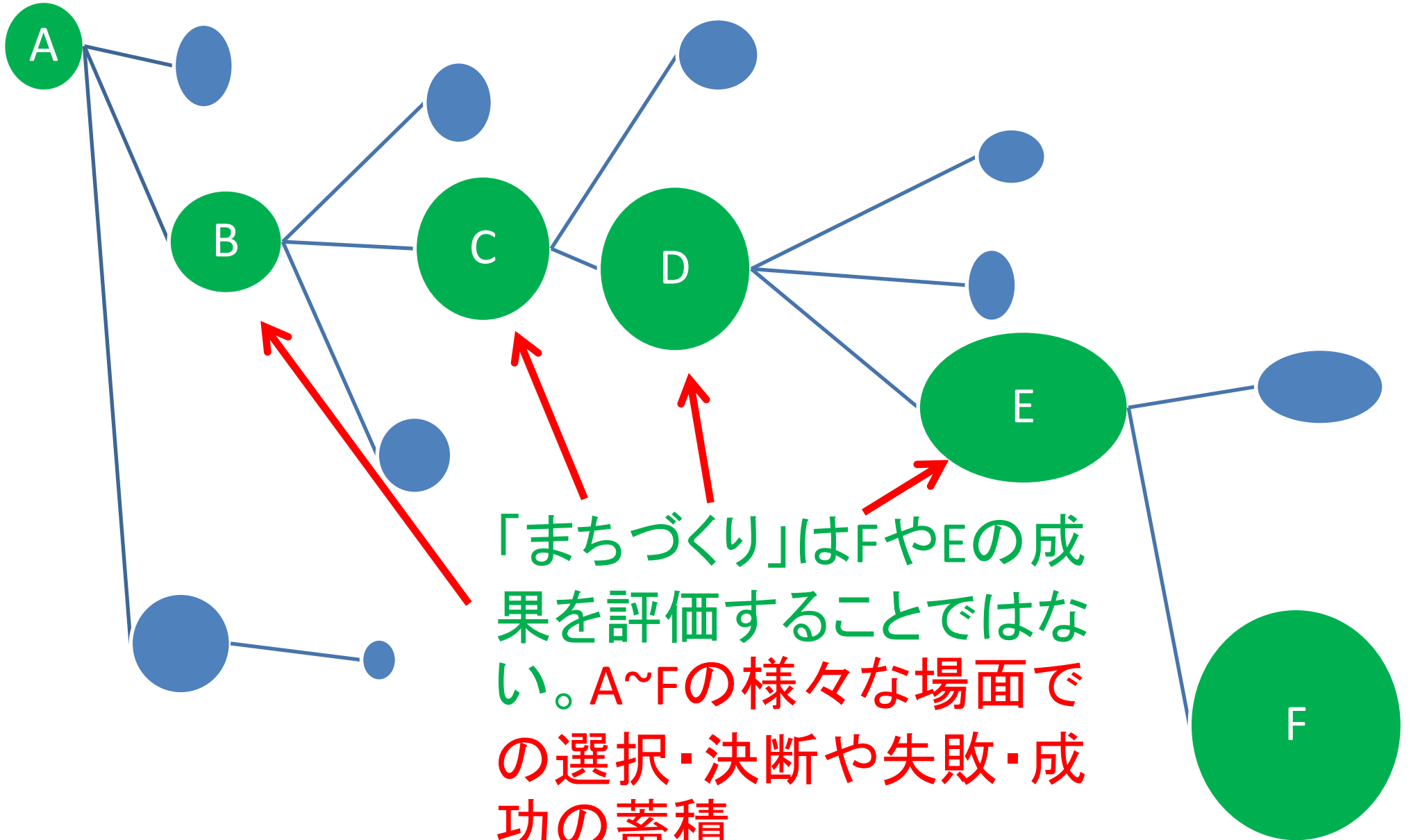
情報

- 情報と知識が生活の豊かさや産業発展の厳選に
- 人と人のふれあいも大切にした「高度情報通信社会」

総合的な地域経営とは



まちづくりとは何か



表面的な情報はいつでもどこでもだれでも得られる時代

いかに本物の情報にたどり着くか。

①現地、現場、現物を見る。人(キーパーソン)に会う。

②取り組んでみる。

③うまくいかない。失敗する。悩む。考える。

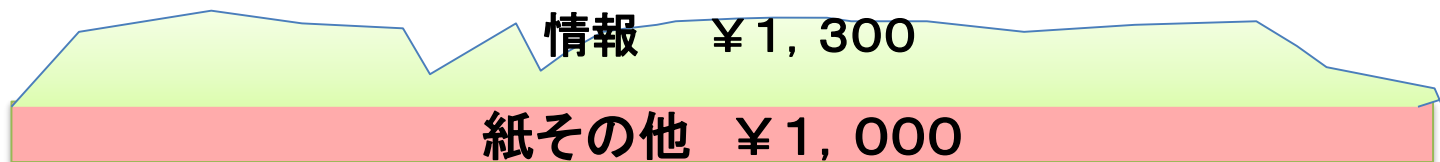
④ヒントを求める。アンテナを高くする。

⑤求める**本物の情報**が見えてくる。

・**この情報**は誰でも見える記録には残らない。

その人の経験・記憶に残る。

平松知事から教えられた情報化社会 ～物質の価値より情報の価値が高くなる～



新聞購読料計 ¥2,300



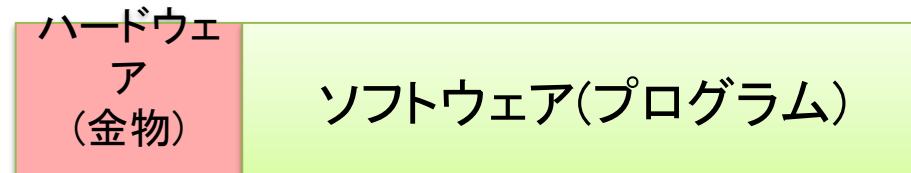
国産 ¥5,000

海外ブランド ¥20,000



¥10,000

¥10,000



ハードウェア (金物)

ソフトウェア (プログラム)

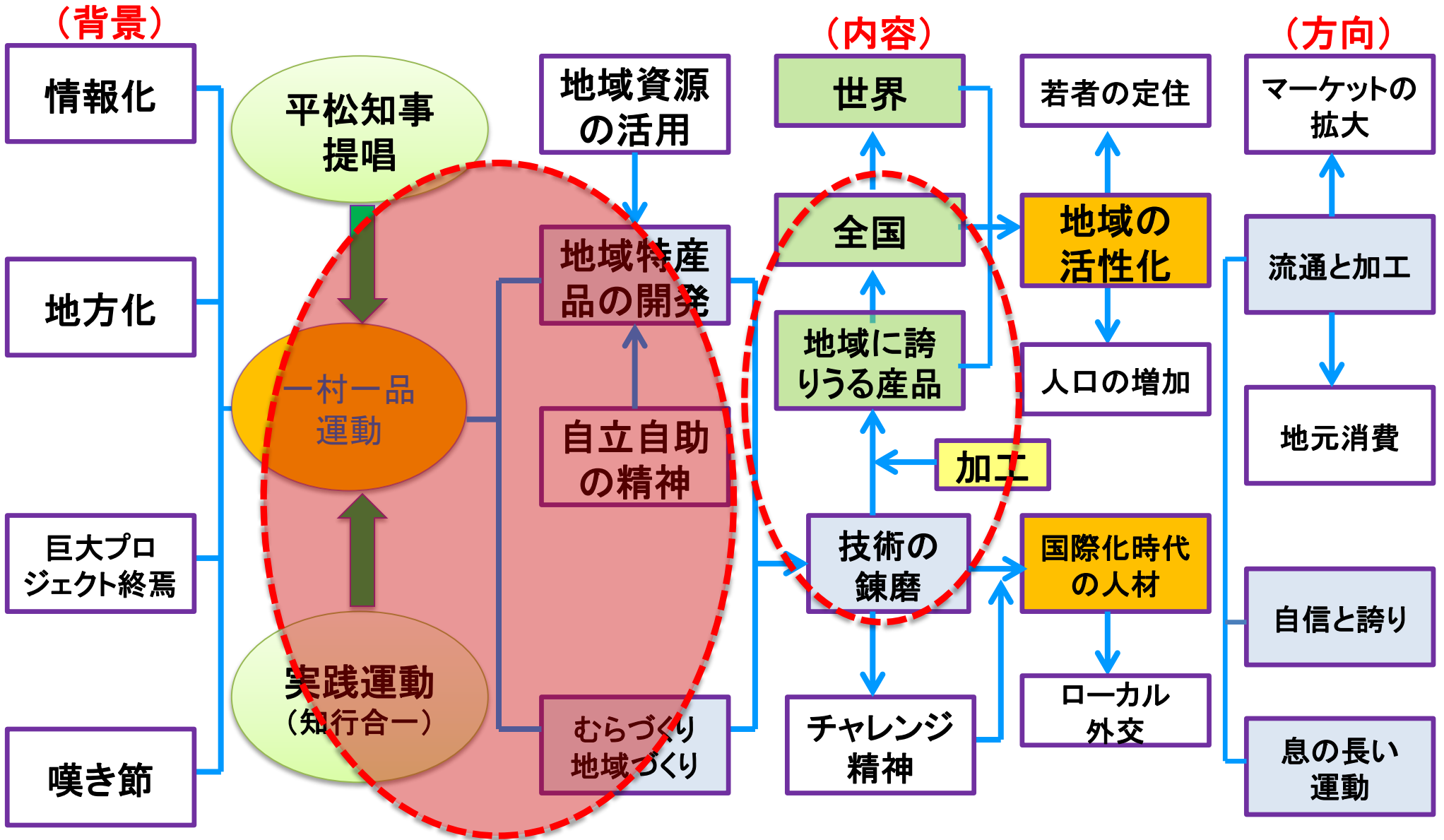
¥5,000

¥15,000

コンピュータ、線がなければただの箱⇒ネットワークでつながる

一村一品運動の背景・内容・方向⇒時代の変遷と環境変化

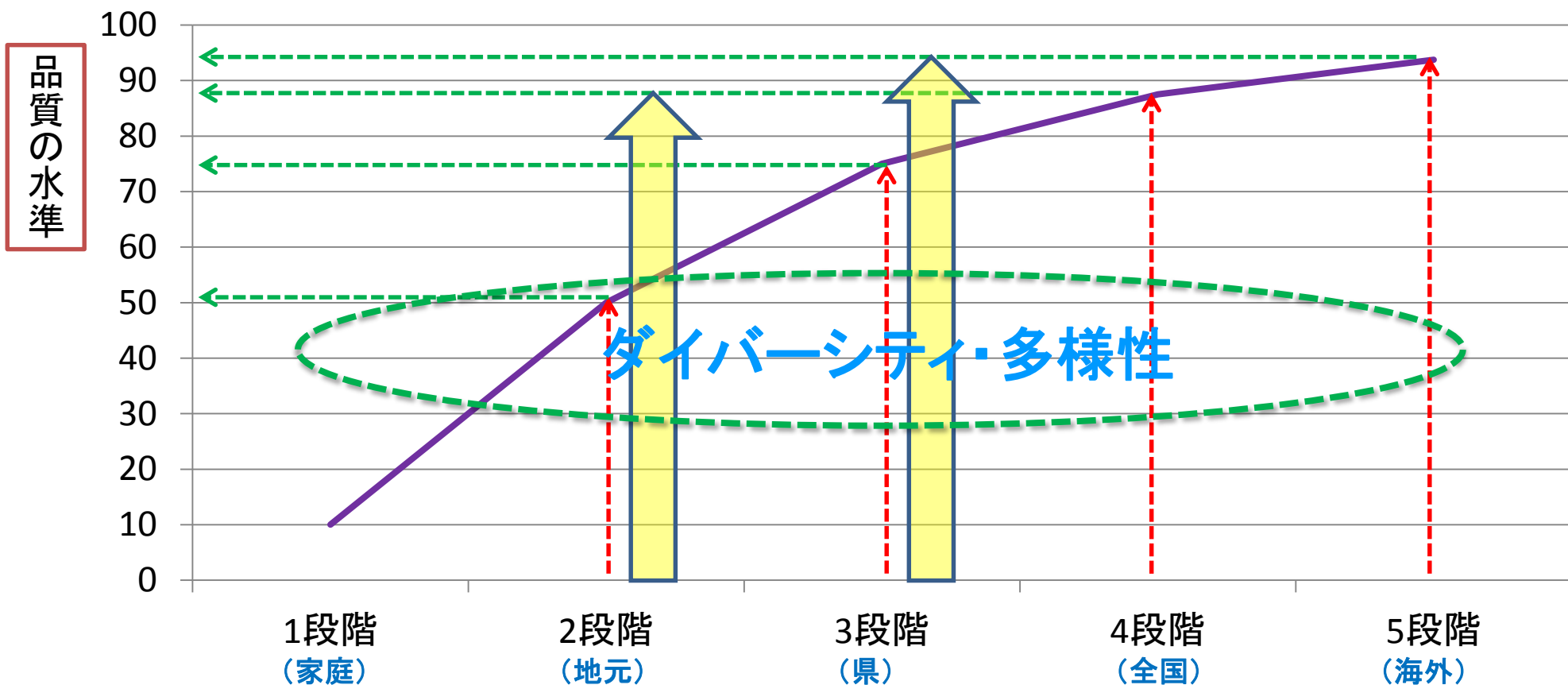
生産・流通・加工技術とシステムの発達+ICT環境の飛躍的進展



まちづくりは新たな価値の創造への努力の道程

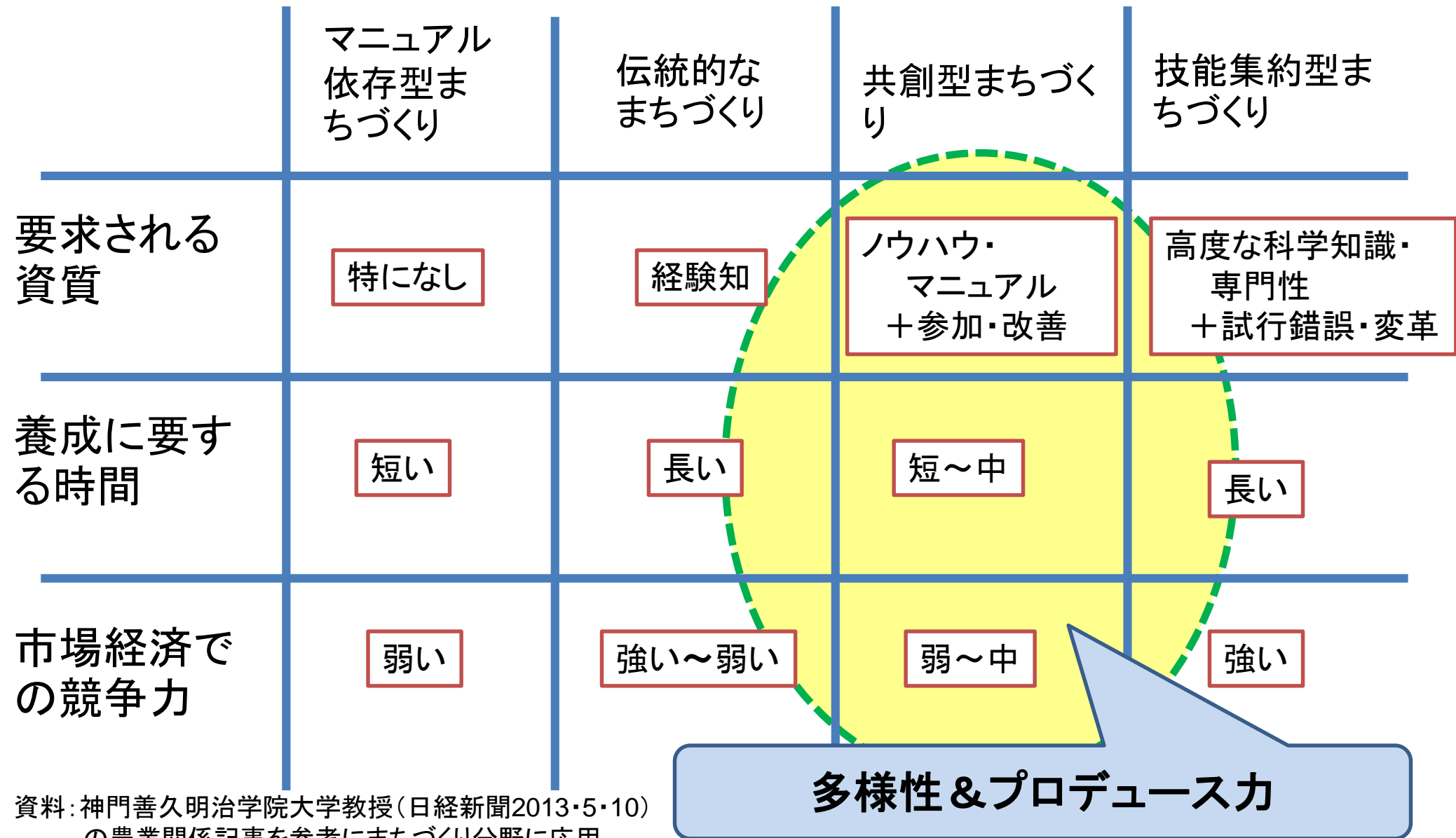
(まちづくりの水準)

技能・品質曲線



技能研鑽の段階

共創型まちづくりから多様な展開へ



資料: 神門善久 明治学院大学教授 (日経新聞 2013・5・10)
の農業関係記事を参考にまちづくり分野に応用

柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)

注: 柏の葉アーバンデザインセンター資料より
(武居一部変更)

学識や専門家の内部化

大学・専門家

多様な主体の
総合的で複合的な
コラボレーションを実現

持ち寄り・共同運営

UDCK

市民

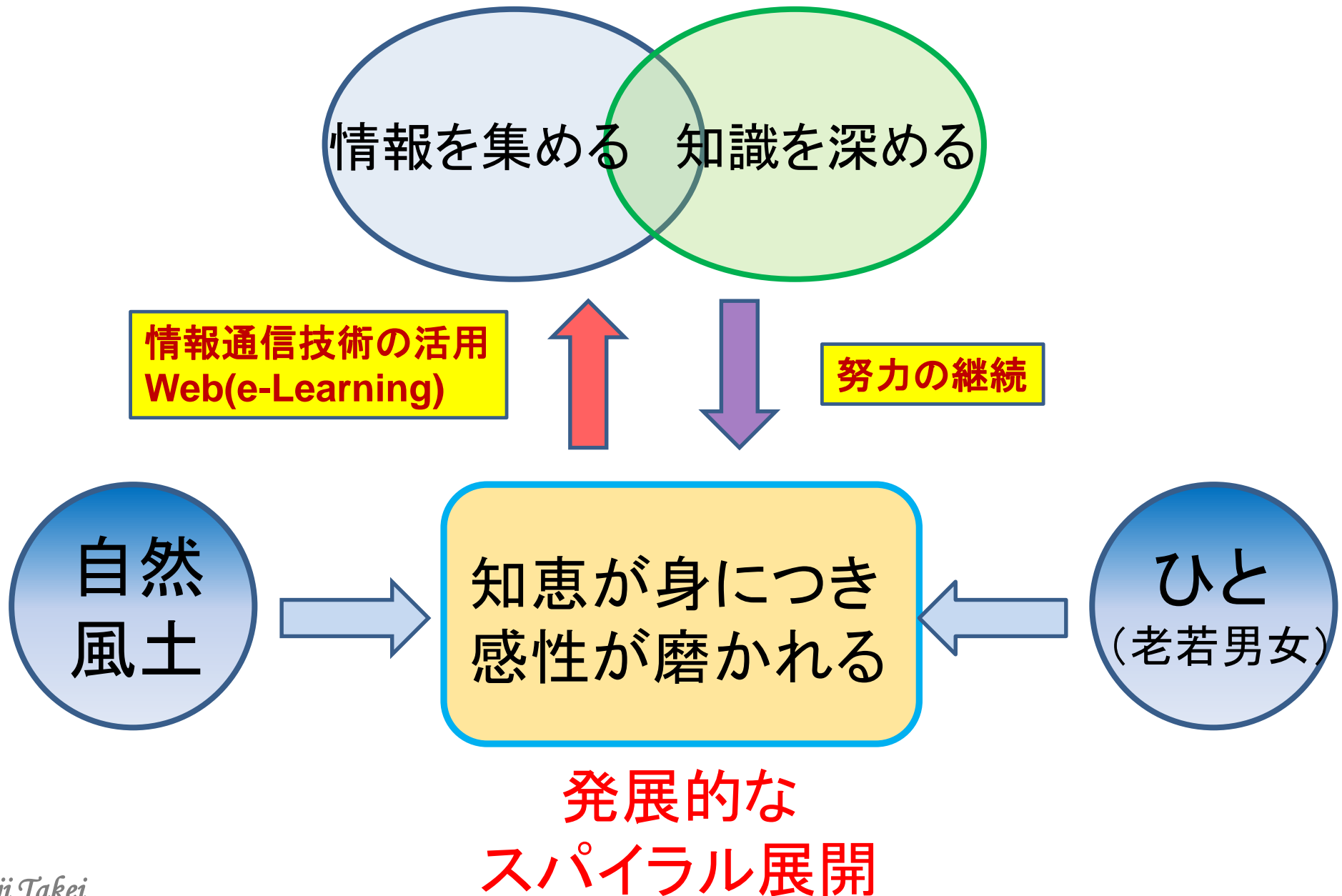
企業

行政

企業等の財源や推進力の
最大活用

センターの外部化によるフラットな連携
地域に根ざした総合的なまちづくり

UDCKなどのしくみと成果を個人個人に落とし込んでいくと

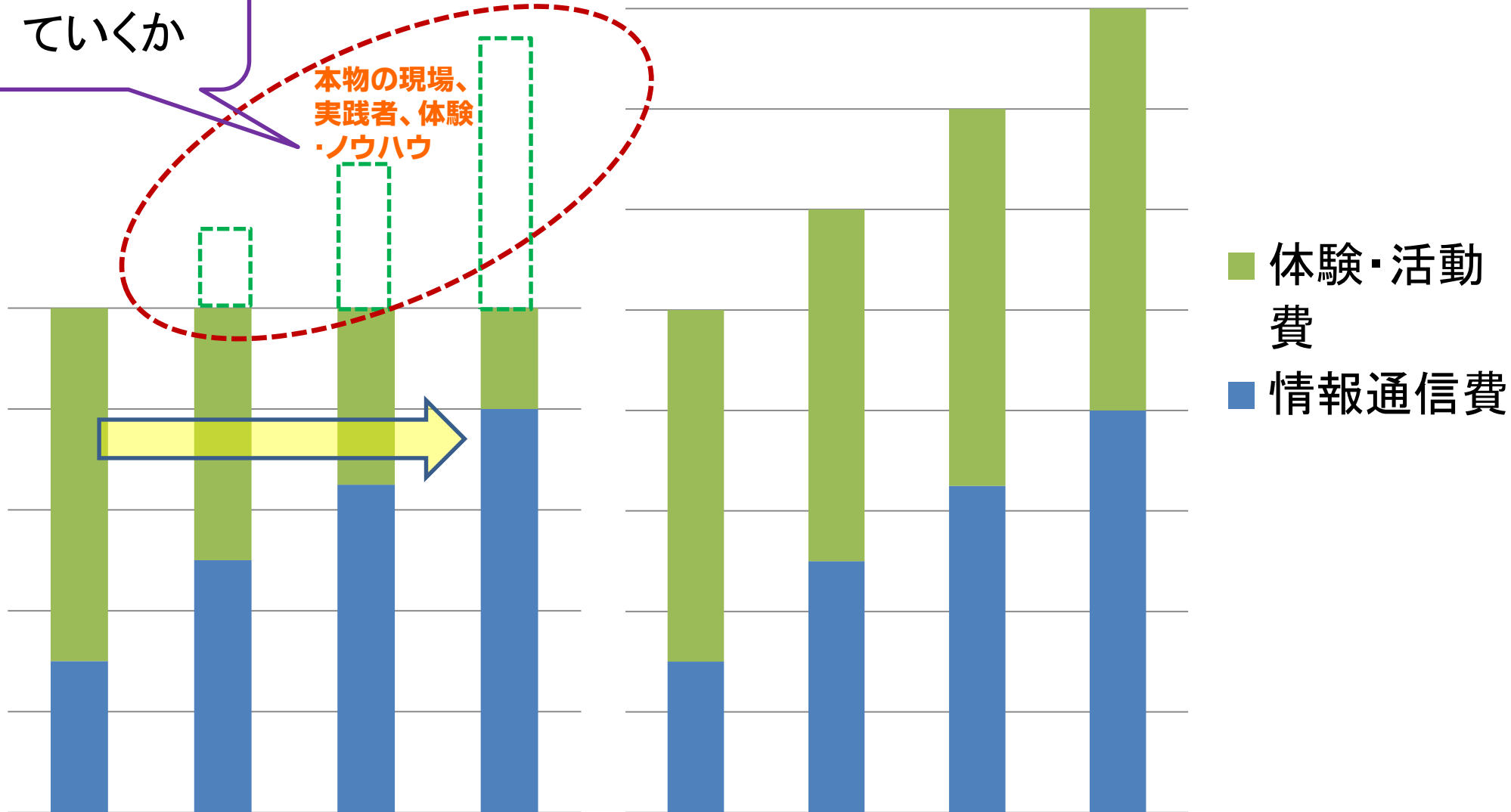


現代社会の真の情報格差とは何か

現場を最大限に活用⇒ネットワーク⇒地方大学の強みにできるか？

どう補完して
いくか

本物の現場、
実践者、体験
ノウハウ



現代社会の一般的な若者像

経済に柔軟な情報社会の姿

Iターンの島・新しいふるさとづくり(島根県隠岐諸島海士町)

- ①山内町長のリーダーシップ、行政改革
- ②産業・雇用の創出。CAS凍結センター、「巡りの輪」
- ③友達の友達は友達(交流促進)
- ④ひとづくり

「よそ者」「若者」島の宝探し
1998年～「商品開発研修生」

高校魅力化・島留学(島根県立島前高校)

島外からの留学者の増加を図るため、地域創造コースの創設や進学希望者に対しより質の高い授業を行うための公設塾を設置、寮費の無償化等の各種取組みに対する支援を行うもの。

事業内容

過疎債(ソフト)を活用し、学習センター(公設塾)運営費、塾講師報酬、県内外へのPR費、入寮者に対する寮費負担免除及び里帰り費補助、部活動への補助

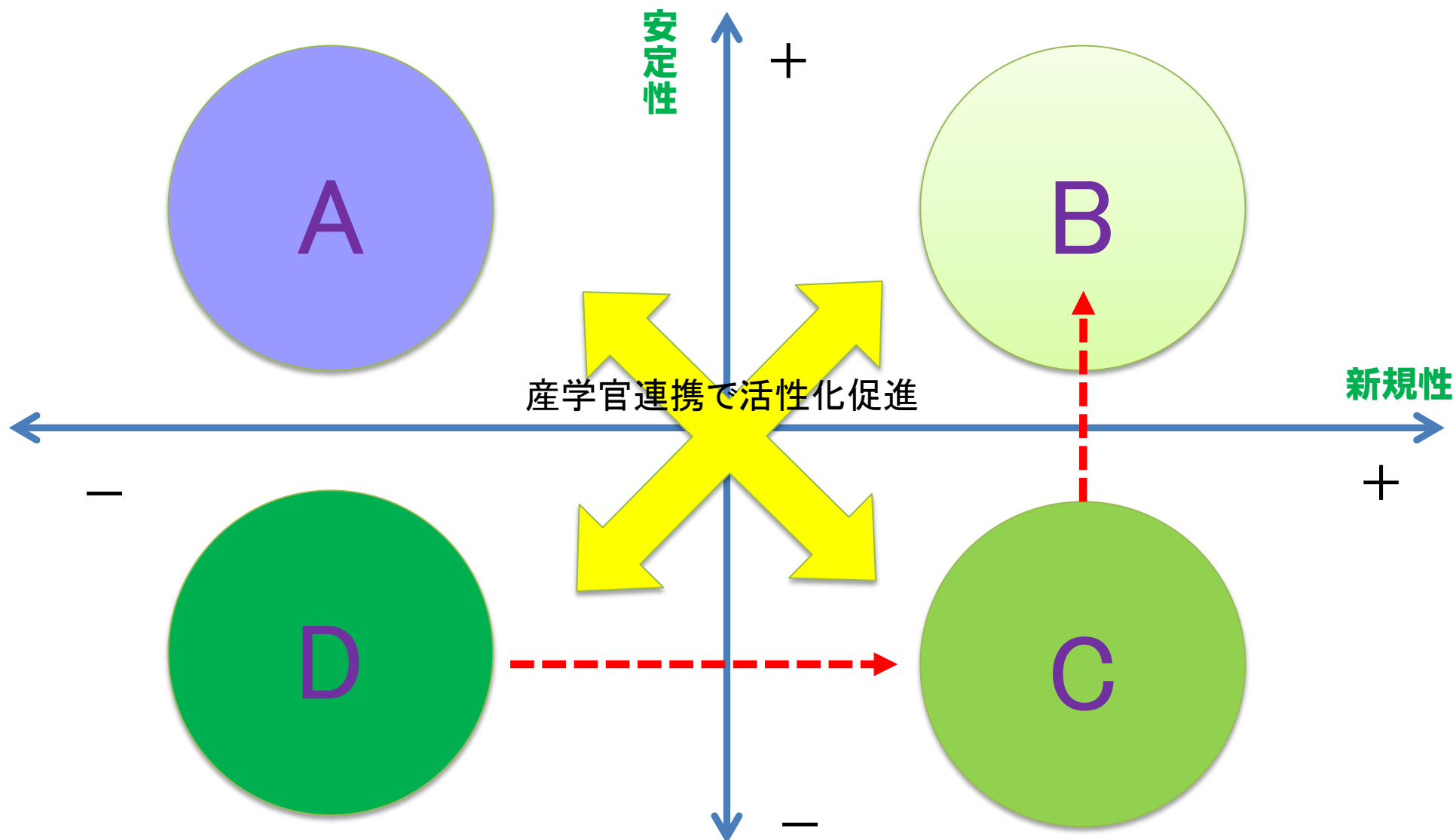
ポイント

- 入学志願の1/4が島前地域外からの生徒
- 高校統廃合危機を回避
- 難関国公立大学進学実績あり。
- 地域創造コースをはじめとする新たな取組みにより、地域との持続可能な連携スキームが生まれた。
- 取組の成果としてクラス数が増えた。

行政がソフトにお金をかけ、島民が一丸となって協力することにより、島外に出て行くお金がとどまり、ヒトやお金を呼び込み、新たな交流の拡大、ふるさと人口が増加。

ようこそ 島留学

地域政策は様々な取組の複合体

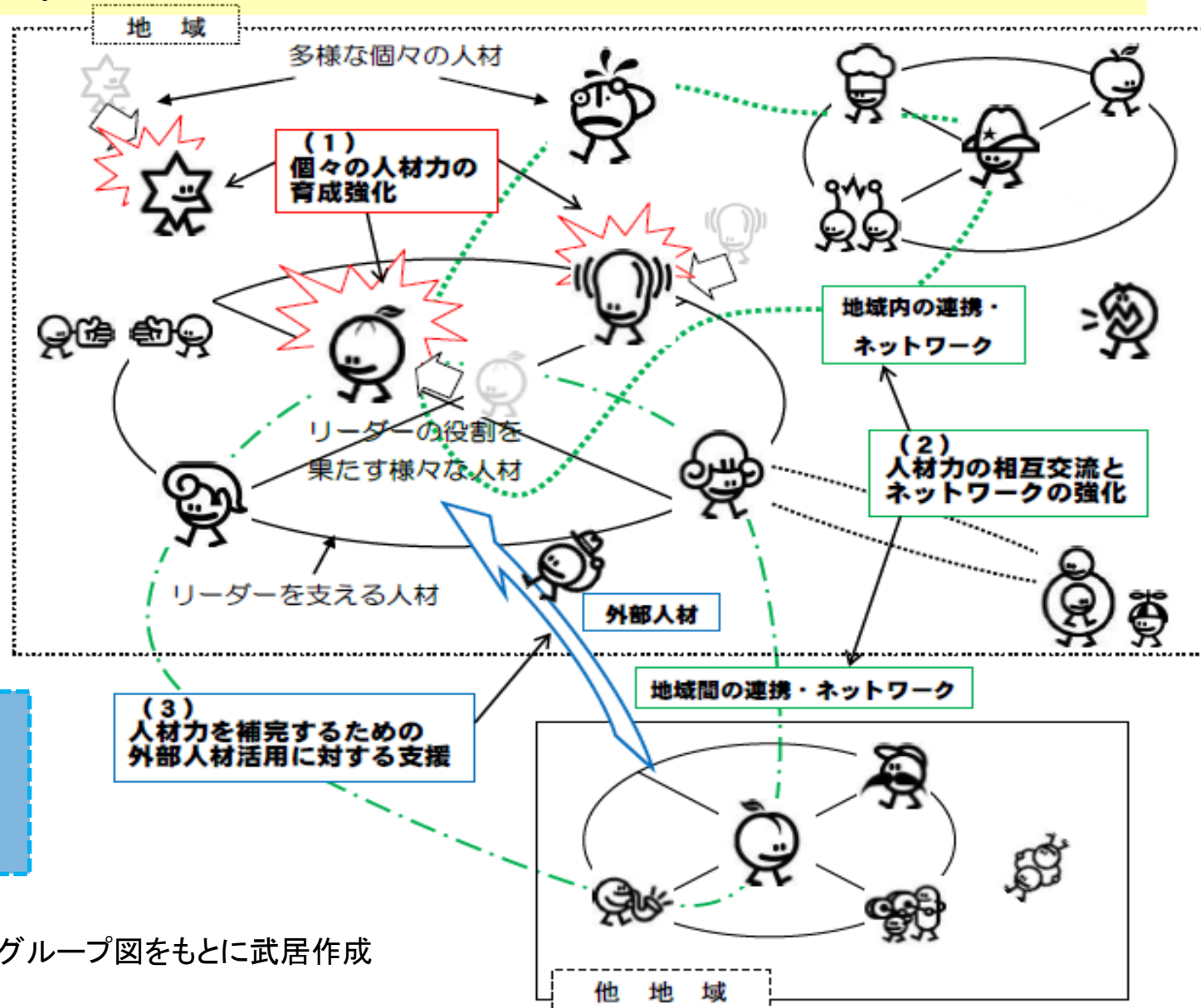


◎モノの支援からヒトの支援へ(補助金⇒補助人) 人材(財)力の向上・活性化の三つの視点

(1) 自ら輝く

(2) 交流・
ネットワーク

(3) 外からの刺激・サポート



注:総務省地域力創造グループ図をもとに武居作成

外部人材を活用するための四つのツール

資料:総務省地域力創造グループ

① 地域おこし協力隊

○地方自治体が、3大都市圏をはじめとする都市圏から都市住民を受け入れ、「地域おこし協力隊」として委嘱。

○隊員が、住民票を異動させ、概ね1年以上3年程度地域で生活し、地域協力活動に従事。

※ 3年を超える場合は特別交付税措置はされないが、活動を続けることは可能。

○地域おこし協力隊員 **318**団体(4府県314市町村) **978**人

※平成25年度特別交付税ベース

財源手当

- ・上記の取組(隊員の募集等に要する経費、隊員の活動等に要する経費)が特別交付税の算定対象
- ・隊員1人あたり400万円(報償費等200万円)を上限
- ・募集に係る経費として、1自治体あたり200万円を上限

② 集落支援員

○地方自治体が、地域の実情に詳しい人材で、集落対策の推進に関して、ノウハウ・知見を有した人材を「集落支援員」として委嘱。

○集落支援員が、集落への「目配り」として、集落の状況把握、集落点検の実施、住民と住民、住民と市町村の間での話し合いの促進等を実施。

○平成25年度 専任の「集落支援員」の設置数 **741**人

自治会長などとの兼務の集落支援員の設置数 **3,764**人

※平成25年度特別交付税ベース

財源手当

- ・上記の取組(集落支援員の活動、集落点検及び話し合いの実施に要する経費)が特別交付税の算定対象
- ・支援員1人あたり350万円を上限(他の業務との兼任の場合、1人あたり40万円を上限)

③ 復興支援員

○被災自治体(※)が、被災地内外の人材を被災地のコミュニティの再構築のために、「復興支援員」として委嘱(期間は概ね1年以上最長5年以下)。

○復興支援員は、被災地に居住して、被災者の見守りやケア、地域おこし活動の支援等の「復興に伴う地域協力活動」を実施。

○復興支援員 **7**団体(2県・5市町) **78**人

※平成24年度特別交付税ベース

(※)東日本財法に定める「特定被災地方公共団体」又は、「特定被災区域」を区域とする市町村(9県・227市町村)

財源手当

- ・上記の取組(復興支援員設置に要する経費)が特別交付税の算定対象
- ・支援員1人につき、報酬等(地域の実情に応じて地方公共団体が定める額)※+活動費(必要額)を措置
- ※ 参考:地域おこし協力隊の報酬等 200万円を上限に特別交付税措置

④ 外部専門家(アドバイザー)

○市町村が、地域活性化の活動実績があり、一定の知見を有する外部専門家(※地域人材ネット登録者)を年度内に延べ10日以上活用。

※平成26年1月現在 **273**名・組織 登録

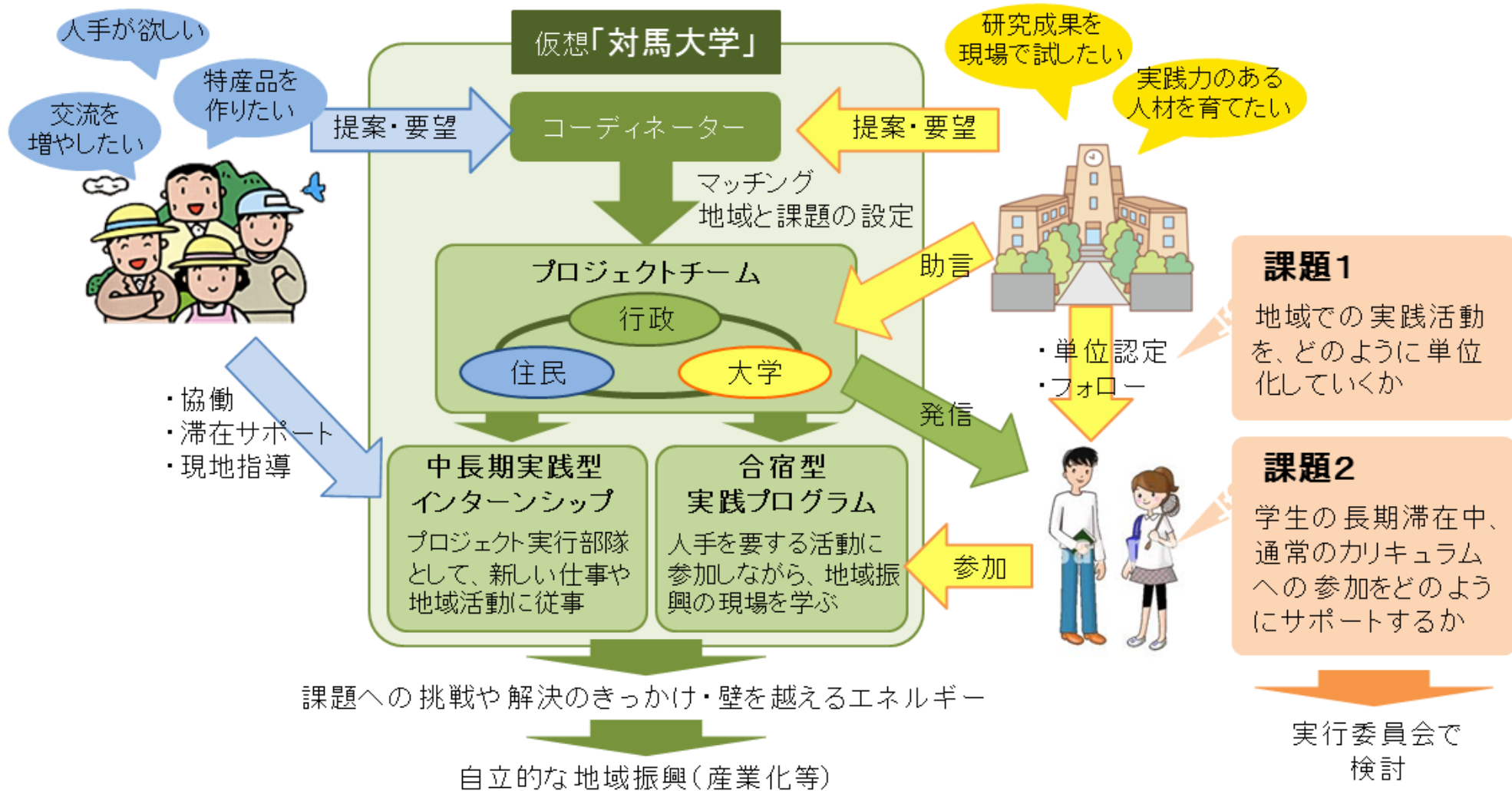
※地域人材ネット登録者については、総務省ホームページに掲載

財源手当

- ・上記の取組(地域独自の魅力や価値を向上させる取組に要する経費(旅費、謝金(報償費))を特別交付税の算定対象とする(当面、連続した任意の3年間を対象とする)
- ・専門家活用区分、財政力指数に応じて一定額を上限(財政力指数が全国平均以下の市町村が民間専門家を活用する場合初年度560万円を上限)

「域学連携」地域活力創出モデル実証事業 長崎県対馬市取組事例

対馬は文化的、歴史的、環境的にも極めて特色のある地域でありながら、その特色を活かした産業づくり(エコツーリズムや農林水産物の六次化など)が遅れている。その要因の一つとして、「何かしたい」と思っても担い手不足により一歩を踏み出せないという現状がある。そこで、大学のノウハウと学生のエネルギーを活用し、一歩を踏み出すきっかけを作る。



『能登再生フィールド学』構築・実践プロジェクト

(「域学連携」地域活力創出モデル実証事業 石川県取組事例)

資料:総務省地域力創造グループ

一能登の豊かな地域資源を域学連携の取組で観光資源化し、能登の持続的発展に一

プログラムの背景

<奥能登地域>

- 石川県の能登半島最北部に位置。
- 過疎地域自立促進法、半島振興法に指定される**条件不利地域**。
- 県内大学も日帰りでの活動が困難。(県の旅費取扱い上も、宿泊地域。)



能登の豊かな食資源・自然資源・文化資源



大学の知と学生の若い力で地域資源を観光資源化し、発信し、交流人口の拡大を図り、能登の持続的な発展につなげる

プログラムの概要

地元の期待と関心が高い**食と観光による地域づくり**に向けた能登を舞台とした実践的な域学連携地域づくりプログラム。

- 大学の特性と専門性を活かした**3つのコース**で、**実際に地域を元気にできる実力を身につけた人材を育成。**

<15大学 計65単位のプログラムをH25に実現>

- 1. アート&カルチュラル・ツーリズム実践コース 35単位**
 - 観光資源となる能登の自然・文化資源を活かした空間アートの創作
 - 重要伝統的建造物群の観光資源化に向けた街づくりの推進
- 2. フード&スポーツ・ツーリズム実践コース 21単位**
 - 観光資源化を視野に入れた食資源の高付加価値化のモデル構築
 - 地域の伝統行事への学生参加を通じた伝統行事の観光資源化
- 3. ツーリズム・インフォメーション発信実践コース 9単位**
 - 地域の人々とともに能登の観光資源を多様なメディアで発信

合同セミナーを開催

活動を相互に学び、地域再生に向けた多角的な視点を身に付ける

⇒【中期滞在型】900人日【合宿型】3,203人日の域学連携地域づくり活動を展開。

<プロジェクト実行委員会>

2市2町が参加し、**広域**にわたり地域を再生

石川県、輪島市、珠洲市、穴水町、能登町、一般社団法人 日本食農連携機構、一般社団法人 大学コンソーシアム石川のほか、**参加大学15校**

<県外大学 9校>

学習院大学、慶應義塾大学、工学院大学、高崎経済大学、千葉大学、中央大学、筑波大学、東海大学、早稲田大学

<県内大学 6校>

県内大学の協力により、**県外大学も地元と良好な関係構築**

石川県立大学、金沢大学、金沢学院大学、金沢工業大学、金沢星稜大学、金沢美術工芸大学

プログラムの工夫



空き家や廃校を活用し、**地域に若者の賑わい**を取り戻す

⇒大学の秋入学をにらみ、学生受入れのプラットフォームを形成。



参加大学の教員が総がかりで、**体系的に全体プログラム**を構築

⇒域学連携地域づくりに取り組む教員ネットワークの裾野を広げる。



平成26年度以降も、**大学コンソーシアム石川***の事業として**継続実施**。 *平成24年度地域づくり総務大臣表彰受賞団体

⇒シティカレッジ(単位互換)の授業とし、**県外学生も受講可能**に。

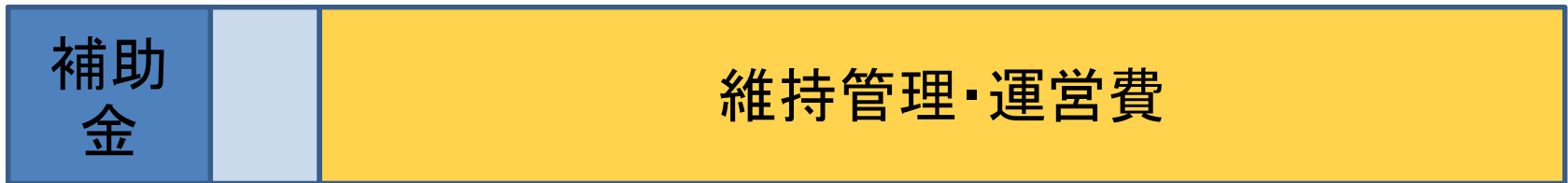
「施設づくり」ではなく 「サービス(付加価値)」を創る

補助金を活用し大規模な施設を整備



何倍もの維持経費

A市

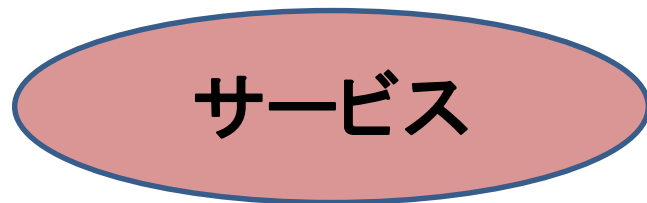


住民協働⇒住民交付金・既存の施設を活用

B市



5年後補助を活用、施設を拡充



住民交付金

住民参加・ノウハウの蓄積による経費節減

「ものづくり」が問いかけること

- 広義のものづくりとは設計や製造から顧客に至るまでの「良い設計の良い流れ」を作り、顧客満足と安定利益を得る企業活動の全体を指す。
- ものづくりとサービスは連続する。ここでのサービスとは広義で、機械などの人工物を操作して引き出す「機能」を指す。
- 製造業とサービス業を別々にとらえる発想は時代遅れだ。
- 良い企業は自社の役割を機能(サービスの内容)で明示する。
- 逆説的に聞こえるかもしれないが、良いものづくり企業は、顧客が最終的に求めるのは「もの(製品)」ではなく、「サービス」だということを熟知している。そしてこの「サービス」が、顧客の「人生の流れ」や「仕事の流れ」の本質により深く関わる時、その事業は高い付加価値を生みやすい。

上記は、藤本隆宏東大教授の日経新聞「経営塾」(2013.3.22、26付)及び「ものづくり成長戦略(光文社新書)」(P27~31)よりの引用(抄)

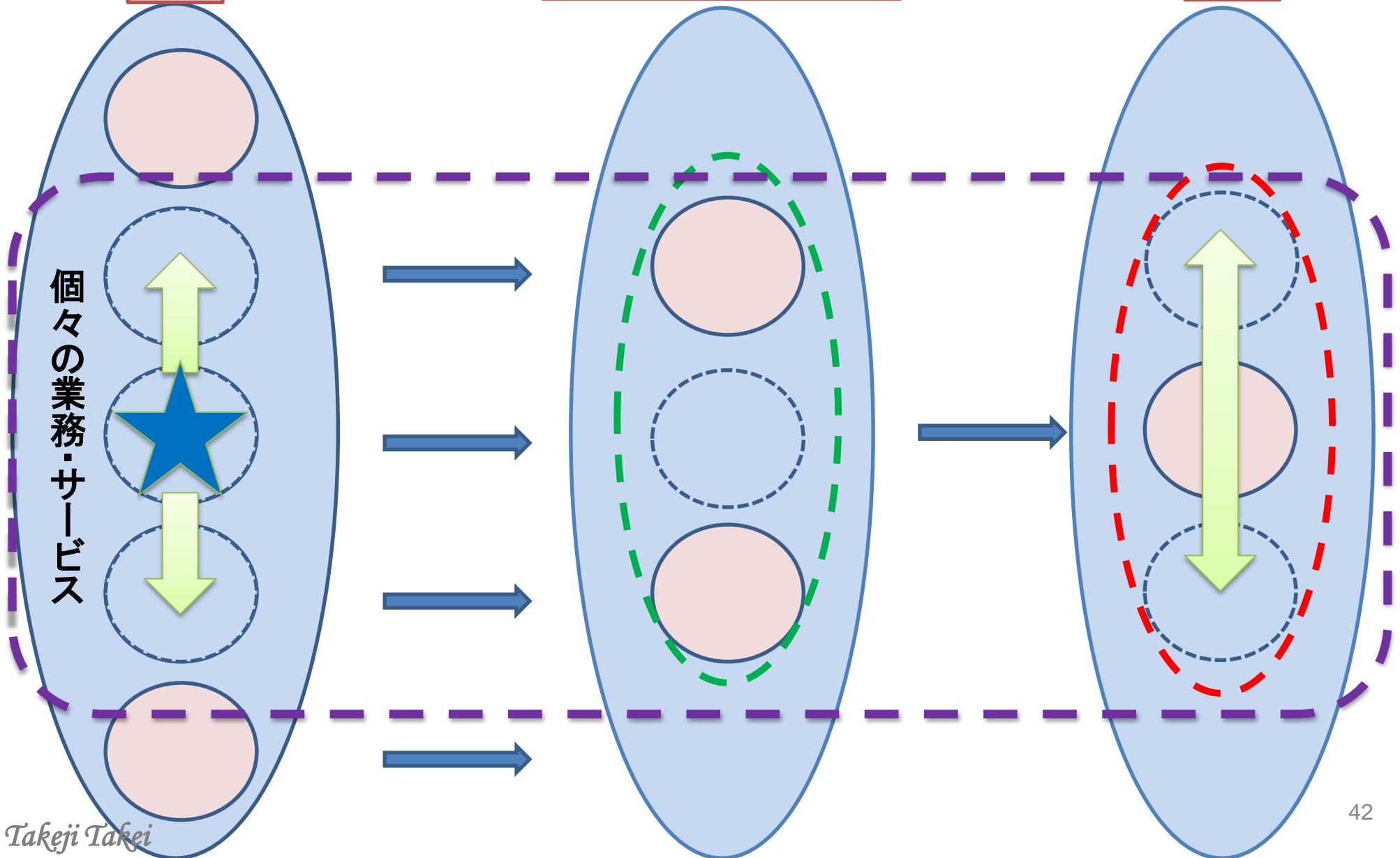
「ひと」との関わりを強く意識すること

Creating Shared Value=共有価値の創造をめざす

行政

公社・NPO又は大学等

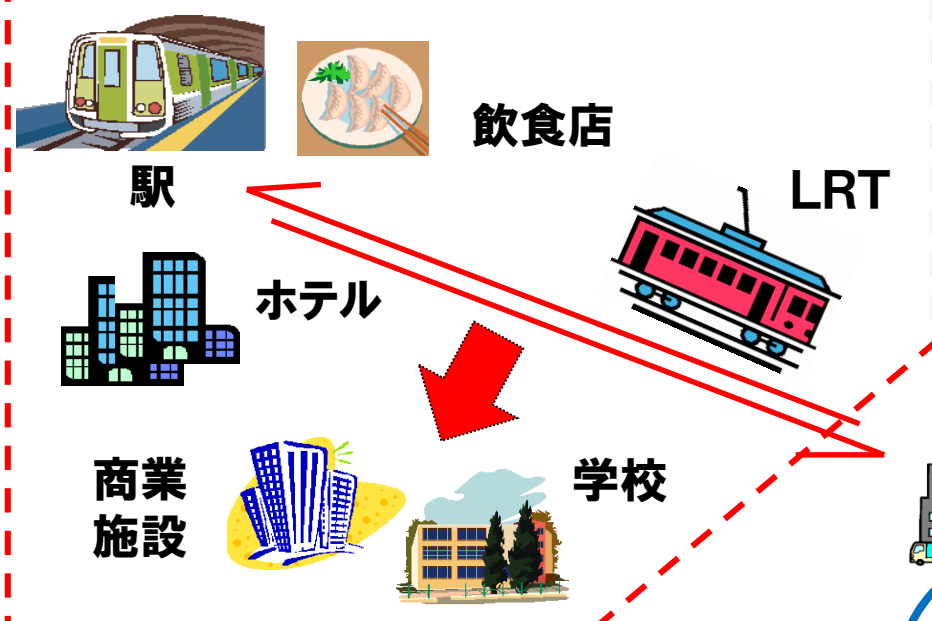
民間



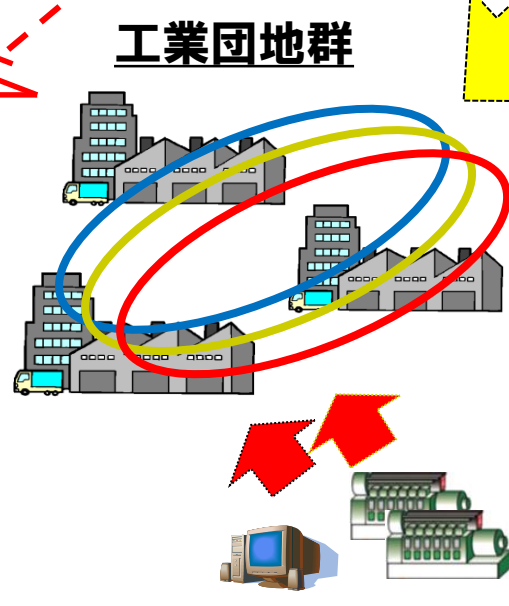
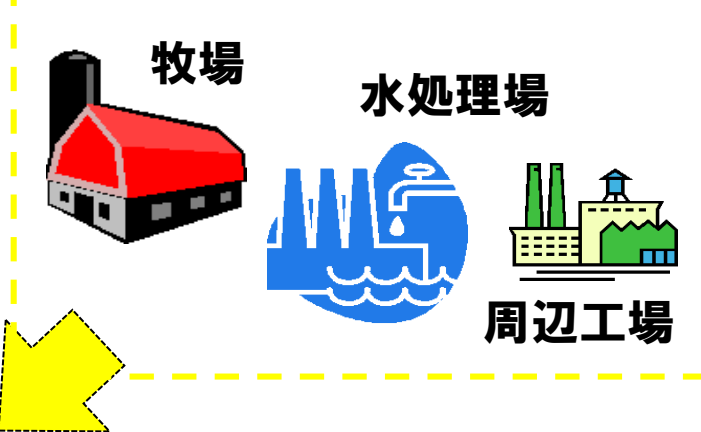
共有価値の創造(CSV)に向けたビジョン、地域デザインを共有できるか

点→線→面へ展開する地域エネルギーネットワークのスタート(きっかけ)とゴール(目標)

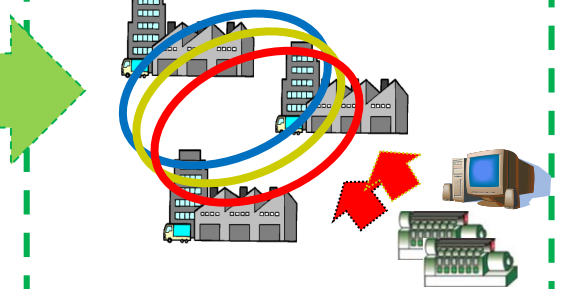
D. まちづくり(スマートシティ)との一体整備



B. 地域資源の活用



事業所～中型工業団地



A. 近隣事業所の連携



C. 周辺民生需要への供給

エネルギーセンター構想

総務省地域力創造グループ資料を参考に加工 43

これからのまちづくり政策に必要なとなる能力

- ・企業会計的経営分析力
- ・金融・資金調達力
- ・マーケティング能力
- ・地域～商品・デザイン力
- ・ICT・リテラシー、情報分析力
- ・生態系連環への理解力
- ・国内外へ様々な、つながり力
- ・文化・芸術力
- ・危機管理力 等々

全て自己調達しなくても、開かれたネットワークでつないでいく

これからの地域経営に必要不可欠なもの

これからの私たちに求められる「3つの力」
～全国のまちづくりの現場を回って～

○地域の状況、時代の変化に対応できる

「柔軟力」

○ひと、もの、こと、かねをコーディネートできる

「総合力」

○失敗してもくじけず、成功してもおごらず取り組む

「継続力」

地域づくりの視点

○機能する**「しくみづくり」**

○行動する**「ひとづくり」**

「しくみ」×「ひと」
⇒**「地域デザイン」**を描く

システム思考

地域社会のイノベーションを生み出す